

令和元年度

上越市公営企業会計決算審査意見書

上越市監査委員

上監委第118号
令和2年8月21日

上越市長 村山秀幸様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 大島洋一

令和元年度決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度上越市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【ガ ス 事 業 会 計】

1. 業務状況について	2
2. 決算状況について	4
3. 経営状況について	6
4. 財政状態について	8
5. 経営分析	12
6. む す び	14

【水 道 事 業 会 計】

1. 業務状況について	16
2. 決算状況について	18
3. 経営状況について	20
4. 財政状態について	22
5. 経営分析	27
6. む す び	30

【工 業 用 水 道 事 業 会 計】

1. 業務状況について	31
2. 決算状況について	31
3. 経営状況について	32
4. 財政状態について	33
5. 経営分析	35
6. む す び	37

【病院事業会計】

1. 業務状況について	38
2. 決算状況について	40
3. 経営状況について	42
4. 財政状態について	44
5. 経営分析	47
6. むすび	49

審査資料

ガ・水・工・病

第1表 予算決算対照表	52・62・72・82
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表	54・64・74・84
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	56・66・76・86
第4表 費用節別比率表	58・68・78・88
第5表 経営分析表	60・70・80・90

(注)・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

- ・表中小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳や差引が一致しない場合がある。
- ・表中では、四捨五入により100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず100%となるものを「100」と表記した。
- ・増減率が1,000%以上になる場合は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度0は「皆減」と表記した。
- ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・審査資料中のすう勢比率で、平成29年度数値があり30、令和元年度に数値がないものについては「皆減」とした。平成29年度に数値がなく30、令和元年度に数値があるものは「皆増」とした。また、平成29年度に数値がなく30、令和元年度も数値がないものは「-」とした。

【凡例】

I. 決算審査の根拠

地方公営企業法第30条第2項において、地方公共団体の長は決算書、証書類、当該年度の事業報告書及びその他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。

審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■決算審査の概要

意見書1ページ「令和元年度上越市公営企業会計決算審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■決算審査の詳細

意見書2ページ以降に、会計ごとに以下の事項を記載しています。

1. 業務状況について

業務内容、実績など

2. 決算状況について

1年間の営業活動に係る（収益的）収入及び（収益的）支出、将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る（資本的）収入及び（資本的）支出の状況

3. 経営状況について

利益または損失の状況、製品の製造・販売に要した費用（料金原価）の分析

4. 財政状態について

資産（金銭、土地、建物など）、負債（借金、将来必要になるお金など）、資本（営業活動に必要な元手）の状況

5. 経営分析

段階損益、財務分析比率等による経営の安全性や収益性などの分析

6. むすび

1～5を受けてのまとめ

■審査資料

第1表 予算決算対照表

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

第4表 費用節別比率表

第5表 経営分析表

令和元年度上越市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	上越市ガス事業会計
同	上越市水道事業会計
同	上越市工業用水道事業会計
同	上越市病院事業会計

第2 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査するとともに、各事業の予算執行は、それぞれ所期の目的を達したかを検討した。

また、この審査は、関係書類の閲覧、記録帳簿の試査、照合及び関係職員からの事情聴取等により実施した。

第4 審査の結果

各事業の決算報告等の関係書類は、法令に準拠して作成され、その会計処理においても定められた基準に従い処理されていた。決算係数は正確であり、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の業務状況、決算状況、経営状況、財政状態、経営分析は以下のとおりである。

【ガ ス 事 業 会 計】

1. 業務状況について

ガス事業は、合併前上越市、柿崎区、大潟区、中郷区、頸城区の一部において、クリーンな都市ガスの安定供給と販売拡大を目指し、事業を実施している。

業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注) LP ガスを除く

項目	単位	30 年度	元年度	増 減	増減率(%)	備 考
供給区域内戸数	戸	56,469	56,978	509	0.9	年度末現在
供給戸数	戸	46,597	46,721	124	0.3	年度末現在
普及率	%	82.5	82.0	△ 0.5		$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
送出ガス量	m ³	61,175,908	60,469,577	△ 706,331	△ 1.2	
販売ガス量	m ³	61,116,046	60,387,731	△ 728,315	△ 1.2	
自家使用量	m ³	35,341	33,270	△ 2,071	△ 5.9	
有効率	%	99.96	99.92	△ 0.04		$\frac{\text{販売ガス量} + \text{自家消費量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘定外ガス量	m ³	24,521	48,576	24,055	98.1	・送出ガス量－販売ガス量 ・漏えいなど
導管延長	m	1,148,839	1,152,295	3,456	0.3	
1日最大送出ガス量	m ³	292,343	288,441	△ 3,902	△ 1.3	令和2年2月6日
1日最小送出ガス量	m ³	78,360	87,620	9,260	11.8	令和元年8月11日
職員数	人	49	49	0	0	年度末現在

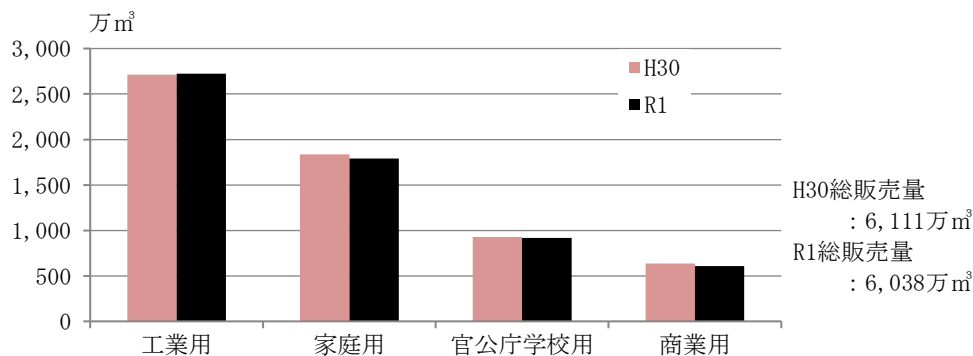
＜業務予定量（当初予算）と実績との比較＞

(注) LP ガスを除く

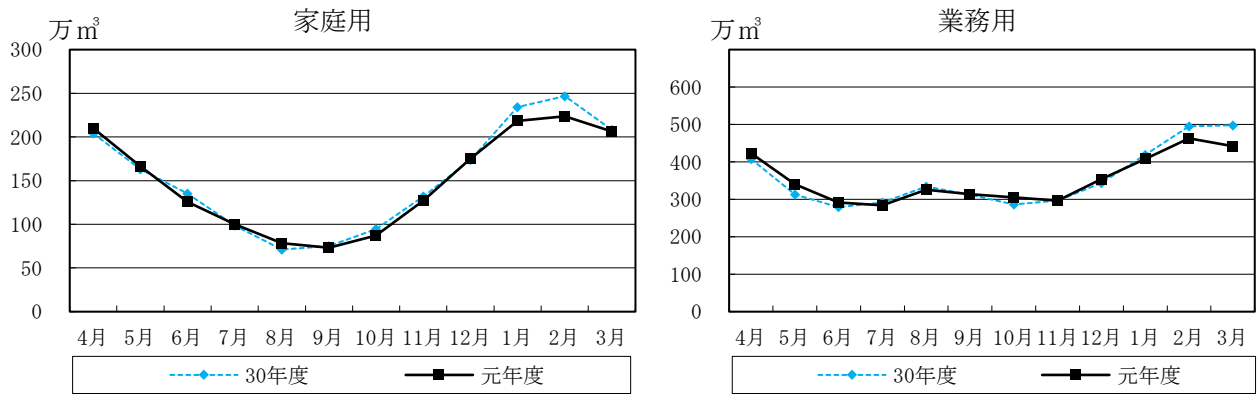
項目	単位	業務予定量 (A)	実績 (B)	(B)－(A)	(B)／(A) (%)
供給戸数	戸	46,434	46,721	287	100.6
年間供給量 (販売ガス量)	m ³	60,472,617	60,387,731	△ 84,886	99.9
一日平均供給量	m ³	165,226	164,994	△ 232	99.9

供給戸数は46,721戸で、前年度に対し124戸(0.3%)増加しており、当初予算の業務予定量に対しては287戸増加している。

＜販売ガス量（年間）の内訳＞



＜用途別販売ガス量の月別推移＞

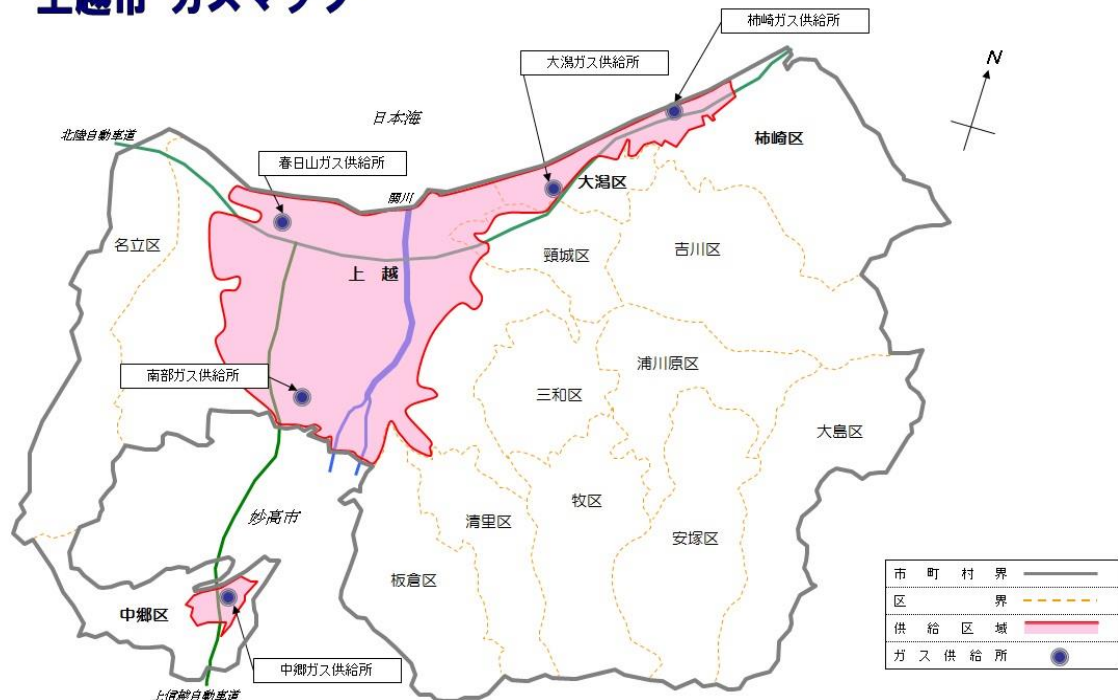


販売ガス量は 6,038 万 7,731 m³で当初業務予定の販売量に対しては 8 万 4,886 m³(0.1%)の減となり、前年度実績に比べると 72 万 8,315 m³ (1.2%) 減少している。これは、ガスの需要期である冬期間の平均気温が前年に比べ高く推移し、給湯及び暖房需要が減少したことによるものである。

建設工事では、平成 30 年度に経年管更新事業及び低圧導管耐震化事業が完了し、管路耐震化率は他工事と関連して実施する箇所を除き 100%になったことから、下水道工事など他の工事に合わせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。また、災害発生時における供給停止範囲を最小限にし、復旧を迅速に行うためのガス管網のブロック化に向け、細分化した復旧ブロックにバルブを設置し、ガス導管網の整備を進めた。

ガス有効率は 99.92%で、前年度に比べ 0.04 ポイント減少した。漏えい防止対策として、中、低圧管漏えい検査(実施延長 14 万 7,802m)、内管漏えい検査(一般需要家、実施件数 12,310 件)などを実施した。

上越市 ガスマップ



2. 決算状況について（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

（単位：円・％）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	6,003,246,000	5,990,198,467	△ 13,047,533	99.8	ガス売上
営業雑収益	772,325,000	346,949,343	△ 425,375,657	44.9	受注工事収益 345,225,874
附帯事業収益	5,959,000	5,723,719	△ 235,281	96.1	液化石油ガス売上 5,381,357
営業外収益	403,523,000	421,938,196	18,415,196	104.6	長期前受工事負担金戻入 362,425,208 その他雑収益 40,324,426
計	7,185,053,000	6,764,809,725	△ 420,243,275	94.2	

予算額 71 億 8,505 万円に対し、決算額は 67 億 6,480 万円（収入率 94.2％）で、予算額を 4 億 2,024 万円下回っている。主な収入は、ガス売上（営業収益）59 億 9,019 万円、長期前受工事負担金戻入（営業外収益）3 億 6,242 万円である。

② 収益的支出

（単位：円）

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	6,100,765,000	6,032,233,703	68,531,297	売上原価 3,889,915,095 減価償却費 1,437,959,982
営業雑費用	598,803,000	336,606,570	262,196,430	工事請負費 321,292,065
附帯事業費用	5,952,000	4,802,886	1,149,114	液化石油ガス売上原価 2,427,798 修繕費 1,030,645
営業外費用	135,944,000	123,492,716	12,451,284	消費税及び地方消費税 68,622,000
特別損失	90,000	66,562	23,438	固定資産売却損
予備費	1,000,000	0	1,000,000	
計	6,842,554,000	6,497,202,437	345,351,563	

予算額 68 億 4,255 万円に対し、決算額は 64 億 9,720 万円、不用額は 3 億 4,535 万円となっている。支出の主なものは、ガス売上原価 38 億 8,991 万円（営業費用）、減価償却費 14 億 3,795 万円（営業費用）である。不用額の主なものは、工事請負費（営業雑費用）2 億 5,802 万円、供給販売費修繕費 2,761 万円（営業費用）である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

（単位：円・％）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
補助金	0	2,241,250	2,241,250	—	エネルギー構造高度化・転換 理解促進事業費補助金
工事負担金	419,081,749	243,422,625	△ 175,659,124	58.1	本支管・供給管工事負担金
固定資産 売却収入	0	24,840	24,840	—	車両売却収入
計	419,081,749	245,688,715	△ 173,393,034	58.6	

予算額 4 億 1,908 万円に対し、決算額は 2 億 4,568 万円（収入率 58.6％）で、予算額を 1 億 7,339 万円下回っている。この主な要因は、土橋地内の区画整理事業について進捗状況から繰越工事となり、工事負担金が減額となったことによるものである。

② 資本的支出

（単位：円）

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	1,457,658,560	1,038,879,490	209,415,130	209,363,940	導管本支管 720,931,206
企業債償還金	372,312,000	372,307,848	0	4,152	地方公共団体金融機構 222,649,315 財務省財政融資資金 149,658,533
計	1,829,970,560	1,411,187,338	209,415,130	209,368,092	

予算額 18 億 2,997 万円に対し、決算額は 14 億 1,118 万円で、翌年度繰越額 2 億 941 万円を差し引いた不用額は 2 億 936 万円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費で、庁舎新築工事（令和 2 年 9 月竣工）、ガスパ布設工事等（6 件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 11 億 6,549 万 8,623 円は、過年度分損益勘定留保資金 79 万 2,184 円、当年度分損益勘定留保資金 10 億 7,436 万 4,335 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,134 万 2,104 円、減債積立金 200 万円、建設改良積立金 700 万円で補填している。

3. 経営状況について（資料第2・4・5表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く）

経営収支は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目		30 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	5,557,723,211	5,498,140,147	△ 59,583,064	△ 1.1
	営 業 雑 収 益	280,194,625	319,357,248	39,162,623	14.0
	附 帯 事 業 収 益	6,689,583	5,272,303	△ 1,417,280	△ 21.2
	営 業 外 収 益	458,183,987	418,801,434	△ 39,382,553	△ 8.6
	計	6,302,791,406	6,241,571,132	△ 61,220,274	△ 1.0
総 費 用	営 業 費 用	5,820,473,708	5,691,397,110	△ 129,076,598	△ 2.2
	（売上原価）	(3,510,110,030)	(3,571,600,283)	(61,490,253)	1.8
	営 業 雑 費 用	273,139,411	310,562,758	37,423,347	13.7
	附 帯 事 業 費 用	5,972,291	4,431,780	△ 1,540,511	△ 25.8
	営 業 外 費 用	65,744,843	55,092,768	△ 10,652,075	△ 16.2
	特 別 損 失	1,145,692	66,562	△ 1,079,130	△ 94.2
	計	6,166,475,945	6,061,550,978	△ 104,924,967	△ 1.7
損 益	136,315,461	180,020,154	43,704,693	32.1	

① 総収益

総収益は前年度に比べ6,122万円（1.0％）の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、54億9,814万円で、5,958万円（1.1％）の減である。これは主に、販売ガス量が前年度に比べ72万8,315m³減少したことによるものである。

営業外収益は、4億1,880万円で、3,938万円（8.6％）の減である。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、1億492万円（1.7％）の減であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は56億9,139万円で、1億2,907万円（2.2％）の減である。これは主に、固定資産除却費が減少したことによるものである。

営業雑費用は3億1,056万円で、3,742万円（13.7％）の増である。これは主に、都市ガス供給区域内の全小中学校にガス空調が採用されたことにより、内管工事が増加したことによるものである。

③ 損 益

総収益 62 億 4,157 万円から総費用 60 億 6,155 万円を差し引いた当年度純利益は、1 億 8,002 万円であり、前年度に比べ 4,370 万円（32.1%）増加している。

(2) 料 金 原 価

ガス料金原価（1m³当たり）は、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	30 年 度	元 年 度	増 減 額	算 式
販売原価	89.49	88.91	△ 0.58	$\frac{\text{費 用}}{\text{販売ガス量}}$
販売単価	90.94	91.05	0.11	$\frac{\text{売上収益}}{\text{販売ガス量}}$
損 益	1.45	2.14	0.69	販売単価－販売原価

- 注) 1. 費用＝総費用－〔長期前受金戻入額見合い分の減価償却費及び固定資産除却費
＋営業雑費用（受注工事費）＋附帯事業費用＋雑支出（材料売却原価のみ）＋特別損失〕
2. 総費用のうち人件費については、売上額の割合により都市ガス分と LP ガス分に按分している。

1m³当たりの販売原価は 88 円 91 銭となっており、前年度に比べ 58 銭減少している。これは主に、原料価格の上昇でガス購入原価は上昇したものの、固定資産の耐用年数到来に伴い減価償却費が減少したことと、前年度に北本町ガス供給所の解体撤去工事等を終えたことで固定資産除却費が減少したことによるものである。

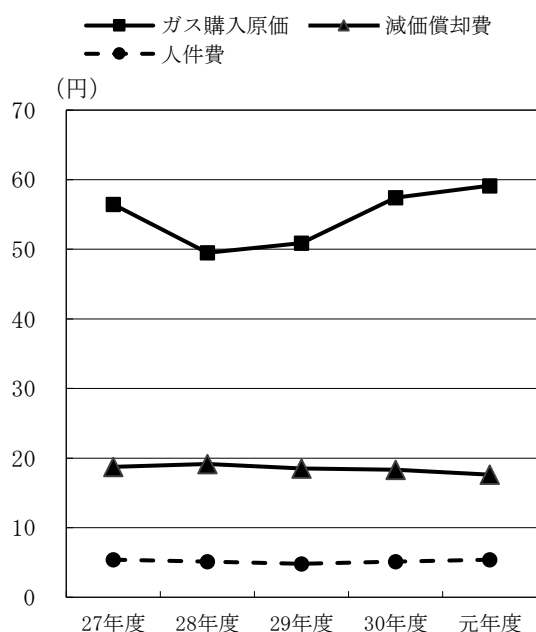
1m³当たりの販売単価は 91 円 5 銭で、前年度に比べ 11 銭増加している。

費用別販売原価（1m³当たり）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 目	30 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガス購入原価	57.45	64.2	59.12	66.5	1.67	2.9
減 価 償 却 費	18.35	20.5	17.60	19.8	△0.75	△ 4.1
人 件 費	5.10	5.7	5.42	6.1	0.32	6.3
支払利息	0.98	1.1	0.89	1.0	△0.09	△ 9.2
修 繕 費	1.70	1.9	1.60	1.8	△0.10	△ 5.9
そ の 他	5.91	6.6	4.28	4.8	△1.63	△27.6
計	89.49	100	88.91	100	△0.58	△ 0.6

費用別販売原価



4. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資 産

資産の総額は153億5,195万円で、前年度に比べ4億1,966万円（2.7%）減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

（単位：円・%）

科 目		30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	12,571,357,838	12,069,128,242	△ 502,229,596	△ 4.0
	無 形 固 定 資 産	57,796,467	63,214,989	5,418,522	9.4
	計	12,629,154,305	12,132,343,231	△ 496,811,074	△ 3.9
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	2,619,076,039	2,809,624,512	190,548,473	7.3
	未 収 金	405,299,846	280,663,323	△ 124,636,523	△ 30.8
	製 品	12,259,649	11,086,195	△ 1,173,454	△ 9.6
	貯 蔵 品	70,663,244	72,439,177	1,775,933	2.5
	仮 払 金	4,584	500	△ 4,084	△ 89.1
	前 払 費 用	1,526,148	1,514,351	△ 11,797	△ 0.8
	前 払 金	33,140,000	43,786,000	10,646,000	32.1
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	3,142,469,510	3,219,614,058	77,144,548	2.5
合 計	15,771,623,815	15,351,957,289	△ 419,666,526	△ 2.7	

① 固定資産

固定資産は121億3,234万円で、前年度に比べ4億9,681万円（3.9%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産は120億6,912万円で、前年度に比べ5億222万円（4.0%）減少している。これは主に、減価償却累計額が増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は32億1,961万円で、前年度に比べ7,714万円（2.5%）増加している。これは主に、現金及び預金で1億9,054万円（7.3%）、前払金で1,064万円（32.1%）増加したことによるものである。

また、未収金については、45万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金及び預金	2,809,624,512	預 金	2,809,624,512	年度末残高
未 収 金	280,663,323	未収ガス売上	273,720,118	現年度分 272,128,856
				過年度分 1,591,262
				22年度 7,712
				24年度 38,030
				25年度 22,121
				26年度 76,819
				27年度 428,999
				28年度 318,338
				29年度 203,074
				30年度 496,169
		未収工事代金	4,893,896	現年度分(184件)
		営業外未収金	27,316	車両賃借料 26,400
		その他未収金	2,477,302	補助金未収金 2,241,250 他会計未収金 133,210
		貸倒引当金	△ 455,309	料金貸倒引当金
製 品	11,086,195	ガ ス	11,086,195	年度末ガス残高
貯 蔵 品	72,439,177	導 管 原 材 料	692,324	年度末たな卸結果の残
		ガスメーター	71,746,853	年度末たな卸結果の残
仮 払 金	500	仮 払 金	500	職員駐車場代金
前 払 費 用	1,514,351	前 払 費 用	1,514,351	ガス事業賠償責任保険 1,275,426 自動車自賠責保険 236,835
前 払 金	43,786,000	前払工事代金	43,786,000	繰越工事に係る前払金
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産
計	3,219,614,058			

(2) 負 債

負債の総額は65億488万円で、前年度に比べ5億9,968万円(8.4%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		30年度	元年度	増減額	増減率
固 定 負 債	企 業 債	2,953,067,740	2,601,718,266	△ 351,349,474	△ 11.9
	引 当 金	479,338,822	478,577,038	△ 761,784	△ 0.2
	計	3,432,406,562	3,080,295,304	△ 352,111,258	△ 10.3
流 動 負 債	企 業 債	372,307,848	351,349,474	△ 20,958,374	△ 5.6
	未 払 金	243,648,585	154,754,252	△ 88,894,333	△ 36.5
	前 受 金	82,570,047	96,964,888	14,394,841	17.4
	引 当 金	32,459,060	30,201,895	△ 2,257,165	△ 7.0
	預 り 金	27,907,161	12,092,091	△ 15,815,070	△ 56.7
	未 払 費 用	1,360,990	1,189,340	△ 171,650	△ 12.6
	計	760,253,691	646,551,940	△ 113,701,751	△ 15.0
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,911,909,652	2,778,035,981	△ 133,873,671	△ 4.6
	計	2,911,909,652	2,778,035,981	△ 133,873,671	△ 4.6
合 計		7,104,569,905	6,504,883,225	△ 599,686,680	△ 8.4

① 固定負債

固定負債は30億8,029万円で、前年度に比べ3億5,211万円(10.3%)減少している。
これは主に、企業債が3億5,134万円(11.9%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は6億4,655万円で、前年度に比べ1億1,370万円(15.0%)減少している。
これは主に、未払金で8,889万円(36.5%)減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主なもの
企 業 債	351,349,474	建設改良費等の財源に充てるための企業債	351,349,474	翌年度償還額
未 払 金	154,754,252	貯 蔵 品 未 払 金	17,080,800	貯蔵品費
		営 業 未 払 金	52,217,997	受注工事費 26,234,747 供給販売費 23,381,724
		営 業 外 未 払 金	25,406,100	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	141,686	本管工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	59,907,669	当年度退職手当未払金 41,841,914 工事請負費 17,365,728
前 受 金	96,964,888	前 受 金	96,964,888	工事費概算金
引 当 金	30,201,895	賞 与 引 当 金	25,252,946	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	4,948,949	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	12,092,091	預り納付金及び諸税	89,058	雇用保険料 83,527 産業医報酬所得税 3,905
		預 り 保 証 金	9,850,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	2,153,033	退職手当一般会計負担金 2,131,983
		未 払 費 用	1,189,340	その他未払費用
計	646,551,940			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた27億7,803万円で、前年度に比べ1億3,387万円(4.6%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は88億4,707万円で、前年度に比べ1億8,002万円(2.1%)増加している。
資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		30 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
資本金	資 本 金	6,356,776,480	6,365,776,480	9,000,000	0.1
	計	6,356,776,480	6,365,776,480	9,000,000	0.1
剰余金	資 本 剰 余 金	26,884,769	26,884,769	0	0
	利 益 剰 余 金	2,283,392,661	2,454,412,815	171,020,154	7.5
	計	2,310,277,430	2,481,297,584	171,020,154	7.4
合 計		8,667,053,910	8,847,074,064	180,020,154	2.1

① 資本金

資本金は63億6,577万円で、前年度に比べ900万円(0.1%)増加している。これは、利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は24億8,129万円で、前年度に比べ1億7,102万円(7.4%)増加している。

これは、当年度純利益1億8,002万円を、未処分利益剰余金として利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

30年度・元年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。元年度における資金期末残高は28億962万円で、前年度に比べ1億9,054万円(7.3%)増加している。

(単位：円・%)

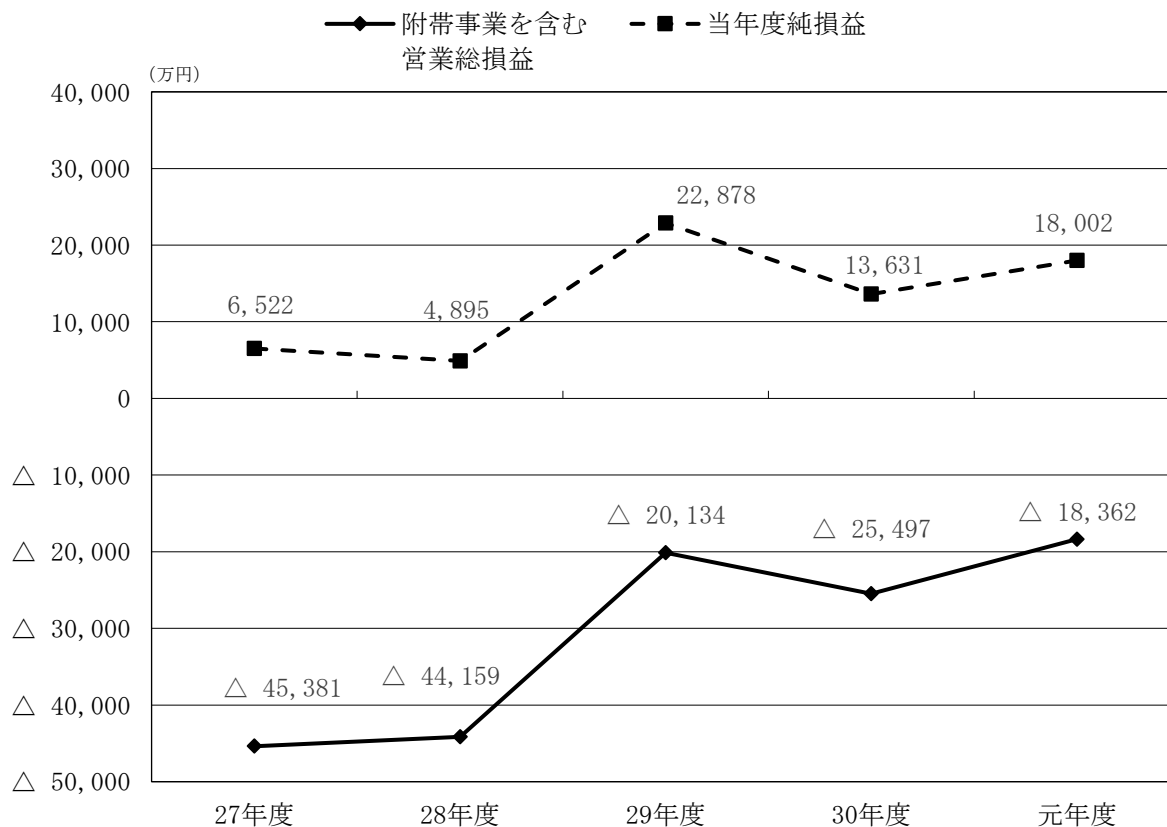
区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,204,298,657	1,274,704,992	70,406,335	5.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,043,190	△ 711,848,671	87,194,519	10.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,647,312	△ 372,307,848	22,339,464	5.7
資金増加額(1+2+3)	10,608,155	190,548,473	179,940,318	著増
資金期首残高	2,608,467,884	2,619,076,039	10,608,155	0.4
資金期末残高	2,619,076,039	2,809,624,512	190,548,473	7.3

5. 経営分析（資料第2・5表参照）

(1) 段階損益

段階損益の推移は下記のとおりである。

経常損益、当年度純損益はともに、前年度を上回り、附帯事業を含む営業総損益も前年度に比べ増加している。



(単位：円)

損益	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
附帯事業を含む営業総損益	△453,815,832	△441,597,837	△201,340,629	△254,977,991	△183,621,950
経常損益	65,091,703	48,864,590	228,872,955	137,461,153	180,086,716
当年度純損益	65,222,408	48,951,373	228,786,704	136,315,461	180,020,154

■附帯事業を含む営業総損益＝(営業収益＋営業雑収益＋附帯事業収益)－(営業費用＋営業雑費用＋附帯事業費用)
本業（都市ガスの売上）及び附帯事業（LPガスの売上）による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

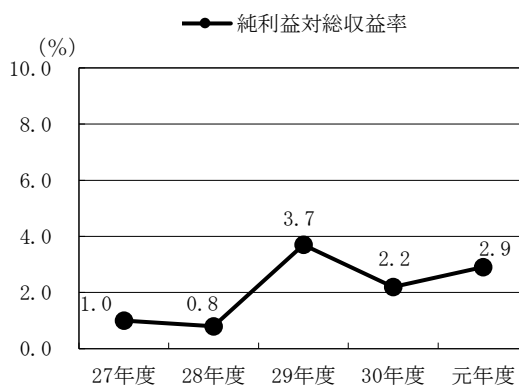
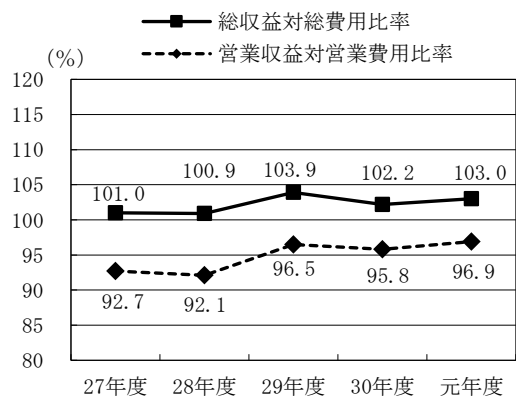
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等（資料第5表参照）

財務分析比率等により、財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほど良好とされる。

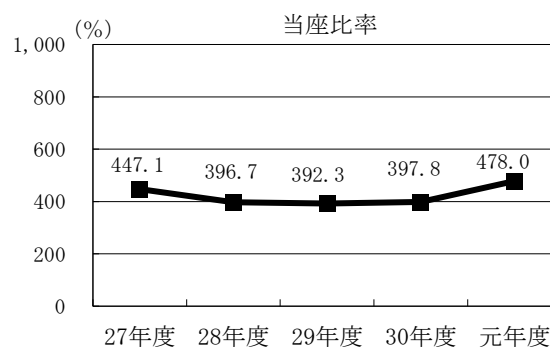
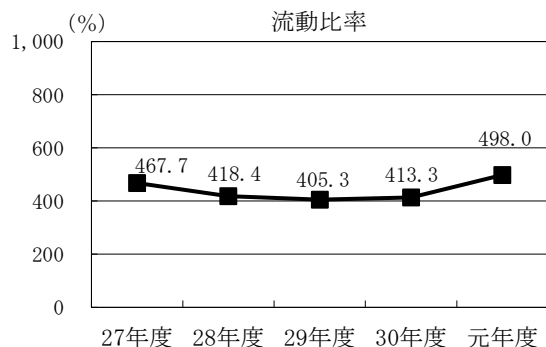


総収益対総費用比率は103.0%で、前年度を0.8ポイント上回っており、営業収益対営業費用比率は96.9%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

また、純利益対総収益率は2.9%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

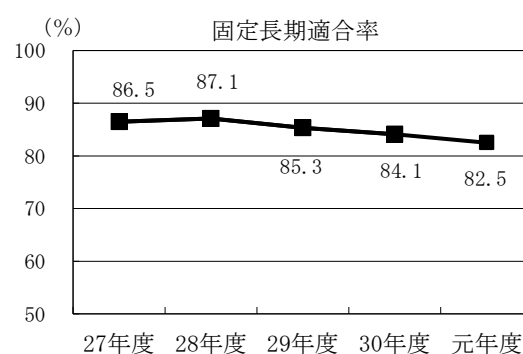
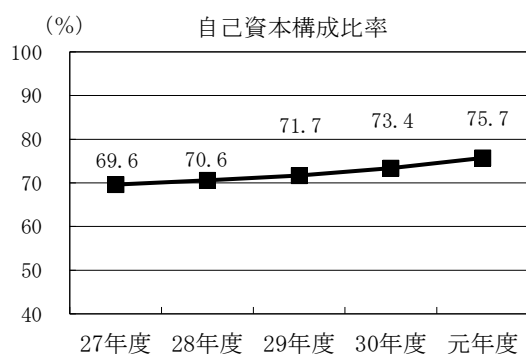
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は498.0%で、前年度を84.7ポイント上回っている。また、当座比率は478.0%で、前年度を80.2ポイント上回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は75.7%で、前年度を2.3ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は82.5%で、前年度を1.6ポイント下回っている。

6. む す び

業務状況については、ガス供給区域内戸数は、5万6,978戸（前年度比509戸、0.9%増加）、ガス供給戸数は、4万6,721戸（前年度比124戸、0.3%増加）となり、年間販売ガス量は、需要期である冬期間の平均気温が前年に比べ高く推移し、給湯及び暖房需要が減少したことから、6,038万7,731m³（前年度比72万8,315m³、1.2%減少）となった。

建設工事のうち、管路整備では平成30年度において、経年管更新事業および低圧導管耐震化事業が完了し、管路耐震化率は他工事と関連して実施する箇所を除き100%となったことから、下水道工事など他の工事に合わせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。また、災害発生時における供給停止範囲を最小限にし、復旧を迅速に行うためのガス管網のブロック化に向け、細分化した復旧ブロックにバルブを設置し、ガス導管網の整備を進めた。

経営状況については、年間販売ガス量が減少し、ガス売上（営業収益）が前年度に比べ5,958万円（1.1%）減少し、総収益は前年度に比べ6,122万円（1.0%）減の62億4,157万円となった。一方、営業費用が前年度に比べ1億2,907万円（2.2%）減少したことから、総費用は前年度に比べ、1億492万円（1.7%）減の60億6,155万円となった。その結果、損益では前年度に比べ4,370万円増の1億8,002万円の純利益となった。

経営分析では、営業総損益等の段階損益はいずれも前年度を上回っており、営業費用が減少した影響が見受けられた。各種指標による財務分析比率等では、利益の状況を見る収益性は前年度を上回っており、また、短期的な支払能力をみる流動性は前年度を大きく上回っており、安全性においても、概ね良好な数値となっている。

ガス事業の経営は冷夏や暖冬など気象の影響を受ける年度が多く、安定経営のためには新規需要の獲得も重要である。令和元年度は市内小中学校の熱中症予防対策として、都市ガス供給区域内の全小中学校 25 校にガス空調が採用された。また、地道な燃料転換の営業活動により 5 件の新規需要も獲得し、中期経営計画における令和元年度の業務用契約の獲得目標件数を超えることとなった。今後も各種PRイベント等の開催や営業活動により新規契約の獲得に向け取り組まれない。

さらに、引き続き上越市第 2 次ガス事業中期経営計画に基づき、安定供給の維持に努めるとともに、施設の長寿命化による将来の更新需要の抑制を図り、効率的で機動的な事業経営に更に努めていただきたい。

【水道事業会計】

1. 業務状況について

水道事業は、平成29年4月に簡易水道事業及び小規模水道事業と統合し、合併前上越市と13区を給水区域としている。引き続き安全でおいしい水の安定供給に努め、健全な事業経営の確立を目指して事業を実施している。業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く

項目	単位	30年度	元年度	増減	増減率(%)	備考
給水区域内人口	人	192,083	190,061	△ 2,022	△ 1.1	年度末現在
給水人口	人	192,040	190,033	△ 2,007	△ 1.0	年度末現在
普及率	%	99.98	99.99	0.01		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	85,173	85,790	617	0.7	年度末現在
配水量	m ³	24,253,747	23,407,866	△ 845,881	△ 3.5	
有収水量	m ³	22,536,311	22,058,531	△ 477,780	△ 2.1	
有収率	%	92.92	94.24	1.32		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
無効・無収水量	m ³	1,717,436	1,349,335	△ 368,101	△ 21.4	
うち漏水量	m ³	1,108,424	769,645	△ 338,779	△ 30.6	
1日最大配水量	m ³	79,693	74,089	△ 5,604	△ 7.0	令和元年8月14日
1日最小配水量	m ³	58,312	56,970	△ 1,342	△ 2.3	令和元年10月13日
導管延長	m	2,540,849	2,535,695	△ 5,154	△ 0.2	
職員数	人	85	85	0	0	年度末現在

＜用途別有収水量比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く

区分	30年度(m ³)	元年度(m ³)	増減(m ³)	増減率(%)
家庭用	16,245,582	16,093,649	△ 151,933	△ 0.9
商業用	2,511,026	2,381,625	△ 129,401	△ 5.2
工業用	1,698,990	1,588,632	△ 110,358	△ 6.5
官公庁学校用	2,039,672	1,931,843	△ 107,829	△ 5.3
船舶用	16,029	24,186	8,157	50.9
その他	25,012	38,596	13,584	54.3
計	22,536,311	22,058,531	△ 477,780	△ 2.1

＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)年間給水量=有収水量

項目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)	
水道事業	給水戸数	戸	85,331	85,790	459	100.5
	年間給水量	m ³	22,086,377	22,058,531	△ 27,846	99.9
	一日平均給水量	m ³	60,345	60,269	△ 76	99.9
事用水供給	年間給水量	m ³	755,973	730,950	△ 25,023	96.7
	一日平均給水量	m ³	2,065	1,997	△ 68	96.7

当年度末における給水戸数は8万5,790戸であり、前年度より617戸(0.7%)増加し、給水人口は2,007人(1.0%)減少している。

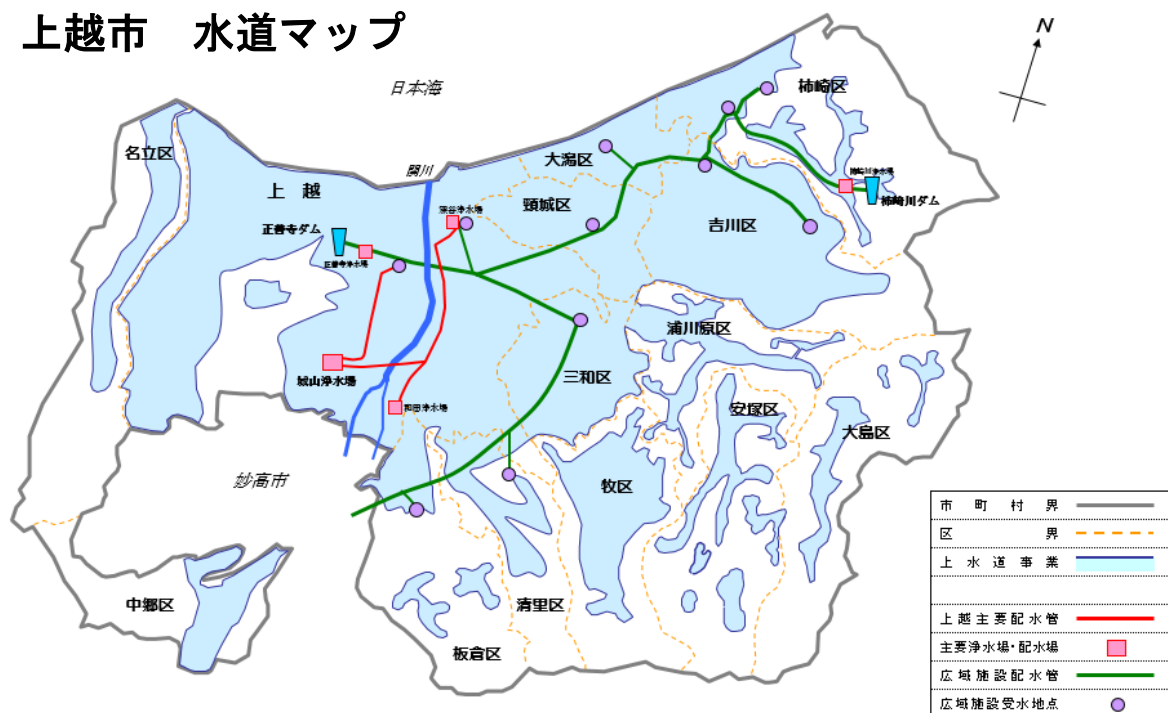
配水量は前年度に比べ84万5,881^m₃(3.5%)、有収水量は47万7,780^m₃(2.1%)それぞれ減少している。用途別(供給先)では、家庭用・商業用・工業用・官公庁学校用ではいずれも減少したものの、船舶用・その他が増加した。

当初予算に定めた業務予定量に対する実績は、給水戸数では459戸(0.5%)上回っているものの、年間給水量は2万7,846^m₃(0.1%)、一日平均給水量は76^m₃(0.1%)下回った。

管路整備では、異なる浄水システムの配水本管を接続したことにより、緊急時における水の相互融通が可能となった。また、施設整備では、三和区下中地内に配水場を新たに整備すると同時に、多能浄水場を廃止し、維持管理費用の縮減及び将来の更新需要の抑制を図った。

有収率は94.24%で、前年度を1.32ポイント上回った。

上越市 水道マップ



2. 決算状況について（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	5,131,864,000	5,110,197,167	△ 21,666,833	99.6	給水収益
営業雑収益	14,869,000	14,790,609	△ 78,391	99.5	手数料 13,452,000
営業外収益	1,633,837,000	1,624,689,944	△ 9,147,056	99.4	長期前受工事負担金戻入 727,989,697 長期前受補助金戻入 207,201,482 長期前受繰入金戻入 132,387,092 長期前受受贈財産評価額戻入 17,943,545
用水供給 事業収益	95,848,000	95,165,132	△ 682,868	99.3	給水収益(妙高市供給分) 80,636,074 長期前受金戻入(用水供給営業外収益) 14,443,860
特別利益	0	4,226,140	4,226,140	-	固定資産売却益
計	6,876,418,000	6,849,068,992	△ 27,349,008	99.6	

予算額68億7,641万円に対し、決算額は68億4,906万円（収入率99.6％）で、予算額を2,734万円下回っている。収入の主なものは、給水収益（営業収益）51億1,019万円である。

② 収益的支出

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営業費用	5,008,939,000	4,895,249,141	113,689,859	減価償却費 3,039,296,676 人件費 609,427,052 委託料 390,130,210
営業雑費用	10,452,000	10,181,792	270,208	人件費 7,554,388 委託料 1,439,775
営業外費用	489,962,000	489,436,192	525,808	企業債利息 254,525,672 消費税及び地方消費税 193,320,900
用水供給 事業費用	66,446,000	64,230,851	2,215,149	減価償却費 43,158,980 委託料 5,994,962 人件費 4,374,855
特別損失	327,000	68,636	258,364	固定資産売却損
予備費	1,000,000	0	1,000,000	
計	5,577,126,000	5,459,166,612	117,959,388	

予算額 55 億 7,712 万円に対し、決算額は 54 億 5,916 万円で、不用額は、1 億 1,795 万円となっている。支出の主なものは、減価償却費 30 億 3,929 万円（営業費用）、人件費 6 億 942 万円（営業費用）、委託料 3 億 9,013 万円（営業費用）及び企業債利息 2 億 5,452 万円（営業外費用）である。不用額は、主に配水及び給水費や広域施設営業費用の修繕費で工法の変更や突発的な修繕工事が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

（単位：円・％）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企業債	200,000,000	200,000,000	0	100	地方公共団体金融機構
補助金	230,855,000	242,988,250	12,133,250	105.3	生活基盤施設耐震化等交付金 （重要給水施設配水管 230,305,000） （水道管緊急改善事業 9,892,000）
工事負担金	571,254,885	387,036,744	△184,218,141	67.8	本支管・給水管工事負担金 （30年度からの繰越分を含む）
繰入金	110,705,000	110,705,000	0	100	簡易水道の建設改良に要する経費 89,557,000 統合簡水資本勘定一般会計繰入金 18,866,000
固定資産 売却収入	0	312,760	312,760	-	土地売却収入 278,860 車両売却収入 33,900
用水供給 資本的収入	128,000	128,000	0	100	
計	1,112,942,885	941,170,754	△171,772,131	84.6	

予算額 11 億 1,294 万円に対し、決算額は 9 億 4,117 万円（収入率 84.6％）で、予算額を 1 億 7,177 万円下回っている。この主な要因は、土橋地内の区画整理事業について進捗状況から繰越工事となり、工事負担金が減額となったことによるものである。

② 資本的支出

（単位：円）

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	3,201,168,440	2,534,780,683	543,056,070	123,331,687	導管本支管工事 1,905,197,371 導管給水管工事 315,806,303 構築物工事 99,363,180
企業債償還金	1,090,778,000	1,090,757,021	0	20,979	財務省 467,396,732 地方公共団体金融機構 391,592,914 広域施設企業債償還金 財務省 115,725,976 地方公共団体金融機構 68,946,161
用水供給 資本的支出	10,918,000	10,915,980	0	2,020	用水供給施設企業債償還金 財務省 6,476,744 地方公共団体金融機構 3,858,655
計	4,302,864,440	3,636,453,684	543,056,070	123,354,686	

予算額 43 億 286 万円に対し、決算額は 36 億 3,645 万円であり、翌年度繰越額 5 億 4,305 万円を差し引いた不用額は 1 億 2,335 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、老朽管入替工事等（20 件）、庁舎新築工事等（2 件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26 億 9,528 万 2,930 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,592 万 3,799 円、当年度分損益勘定留保資金 18 億 815 万 9,236 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,319 万 9,895 円、減債積立金 2 億 4,900 万円、建設改良積立金 3 億 5,900 万円で補填している。

3. 経営状況について（資料第 2・4 表参照）

(1) 経 営 収 支（消費税及び地方消費税を除く）

経営収支は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率	
総 収 益	営 業 収 益	4,788,190,722	4,698,293,575	△ 89,897,147	△ 1.9
	営 業 雑 収 益	12,693,592	14,677,233	1,983,641	15.6
	営 業 外 収 益	1,639,272,378	1,613,724,135	△ 25,548,243	△ 1.6
	用 水 供 給 事 業 収 益	89,780,141	88,622,449	△ 1,157,692	△ 1.3
	特 別 利 益	11,808	4,226,140	4,214,332	著増
	計	6,529,948,641	6,419,543,532	△ 110,405,109	△ 1.7
総 費 用	営 業 費 用	4,764,875,505	4,814,033,097	49,157,592	1.0
	営 業 雑 費 用	11,293,890	9,960,131	△ 1,333,759	△ 11.8
	営 業 外 費 用	326,915,817	297,467,629	△ 29,448,188	△ 9.0
	用 水 供 給 事 業 費 用	62,479,792	63,160,098	680,306	1.1
	特 別 損 失	14,373,880	68,636	△ 14,305,244	△ 99.5
	計	5,179,938,884	5,184,689,591	4,750,707	0.1
損 益	1,350,009,757	1,234,853,941	△ 115,155,816	△ 8.5	

① 総収益

総収益は前年度比 1 億 1,040 万円（1.7％）の減であり、科目別収益の主な増減の要因は、次のとおりである。

営業収益（給水収益）は 46 億 9,829 万円で、8,989 万円（1.9％）の減である。これは、有収水量が前年度に比べ 47 万 7,780 m³（2.1％）減少したことによるものである。

営業外収益は 16 億 1,372 万円で、2,554 万円（1.6％）の減である。これは主に、広域施設営業外収益で 894 万円（3.3％）、長期前受金戻入で 768 万円（0.7％）減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度比 475 万円 (0.1%) の増であり、主な科目別費用の増減の要因は、次のとおりである。

営業費用は 48 億 1,403 万円で、4,915 万円 (1.0%) の増である。これは主に、減価償却費で 1,797 万円 (0.6%)、動力費で 898 万円 (6.2%) それぞれ減少したものの、固定資産除却費で 3,723 万円 (15.7%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 2 億 9,746 万円で、2,944 万円 (9.0%) の減である。これは主に、企業債利息で 1,958 万円 (7.1%) 減少したことによるものである。

③ 損益

総収益 64 億 1,954 万円から総費用 51 億 8,468 万円を差し引くと、当年度純利益は 12 億 3,485 万円となり、前年度に比べ 1 億 1,515 万円 (8.5%) 減少している。

(2) 料金原価

水道料金原価 (1 m³あたり) は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	30 年度	元 年 度	増減額	算 式
給水原価	169.43	174.18	4.75	$\frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$
供給単価	212.47	212.99	0.52	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
損 益	43.04	38.81	△ 4.23	供給単価 - 給水原価

(注) 費用＝総費用(用水供給事業費用を除く)－{長期前受金戻入額見合い分の減価償却費及び固定資産除却費＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

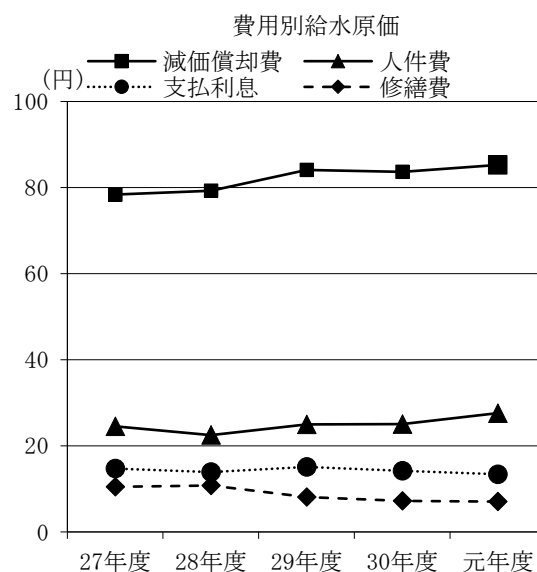
1 m³あたりの給水原価は 174 円 18 銭で、前年度に比べ 4 円 75 銭増加している。

1 m³あたりの供給単価は 212 円 99 銭で、前年度に比べ 52 銭増加している。

費用別給水原価（1 m³あたり）は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項目	30年度		元年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
減価償却費	83.63	49.4	85.26	48.9	1.63	1.9
人件費	25.07	14.8	27.61	15.9	2.54	10.1
支払利息	14.18	8.4	13.41	7.7	△ 0.77	△ 5.4
修繕費	7.22	4.3	7.04	4.0	△ 0.18	△ 2.5
固定資産除却費	6.07	3.6	7.45	4.3	1.38	22.7
その他	33.26	19.6	33.41	19.2	0.15	0.5
計	169.43	100	174.18	100	4.75	2.8



4. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資産

資産の総額は897億42万円で、前年度に比べ4億2,720万円(0.5%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科目		30年度	元年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	79,422,280,137	78,440,390,743	△ 981,889,394	△ 1.2
	無形固定資産	127,167,605	119,000,085	△ 8,167,520	△ 6.4
	計	79,549,447,742	78,559,390,828	△ 990,056,914	△ 1.2
流動資産	現金及び預金	10,127,073,345	10,772,845,055	645,771,710	6.4
	未収金	285,667,352	227,603,609	△ 58,063,743	△ 20.3
	貯蔵品	65,859,964	66,443,605	583,641	0.9
	仮払金	4,084	0	△ 4,084	皆減
	前払費用	3,114,450	3,627,996	513,546	16.5
	前払金	95,960,000	70,014,000	△ 25,946,000	△ 27.0
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	10,578,179,195	11,141,034,265	562,855,070	5.3
合計	90,127,626,937	89,700,425,093	△ 427,201,844	△ 0.5	

① 固定資産

固定資産は785億5,939万円で、前年度に比べ9億9,005万円(1.2%)減少している。これは主に、有形固定資産で9億8,188万円(1.2%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は111億4,103万円で、前年度に比べ5億6,285万円(5.3%)増加している。これは主に、未収金で5,806万円(20.3%)減少したものの、現金及び預金で6億4,577万円(6.4%)増加したことによるものである。

また、水道料金の過年度未収金は339万円で、前年度と比べ31万円(8.5%)減少している。

なお、未収金については、78万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容			
		項 目	金 額	主 な も の	
現金及び預金	10,772,845,055	現金及び預金	10,772,845,055	年度末残高	
未 収 金	227,603,609	未収給水収益	219,249,754	現年度	215,852,359
				過年度	3,397,395
				22年度	172,129
				23年度	207,167
				24年度	134,617
25年度	40,703				
26年度	108,805				
27年度	650,993				
28年度	539,335				
29年度	637,491				
30年度	906,155				
		未収工事代金	6,753,854	現年度分工事費(10件)	
		営業外未収金	66,774	脱水ケーキ売却代金 38,556 車両貸付料 26,400	
		その他未収金	2,313,751	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 2,241,250	
		貸倒引当金	△780,524		
貯 蔵 品	66,443,605	導管原材料	37,645,912	年度末たな卸結果の残	
		水道メーター	28,797,693	年度末たな卸結果の残	
前 払 費 用	3,627,996	前 払 費 用	3,627,996	施設所有者賠償責任保険料 1,504,215 建物損害共済金 1,404,704	
前 払 金	70,014,000	前 払 金	70,014,000	繰越工事(22件)に係る前払金	
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産	
計	11,141,034,265				

(2) 負債

負債の総額は465億7,609万円で、前年度に比べ16億6,205万円(3.4%)減少している。
負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		30年度	元年度	増減額	増減率
固定負債	企業債	14,673,197,691	13,750,575,959	△ 922,621,732	△ 6.3
	引当金	630,025,243	644,294,210	14,268,967	2.3
	計	15,303,222,934	14,394,870,169	△ 908,352,765	△ 5.9
流動負債	企業債	1,101,243,683	1,122,621,733	21,378,050	1.9
	未払金	321,896,594	174,994,190	△ 146,902,404	△ 45.6
	前受金	40,492,642	69,495,904	29,003,262	71.6
	引当金	55,800,921	53,134,966	△ 2,665,955	△ 4.8
	預り金	178,137,793	203,133,402	24,995,609	14.0
	未払費用	2,413,405	1,175,394	△ 1,238,011	△ 51.3
	計	1,699,985,038	1,624,555,589	△ 75,429,449	△ 4.4
繰延収益	長期前受金	31,234,937,816	30,556,664,245	△ 678,273,571	△ 2.2
	計	31,234,937,816	30,556,664,245	△ 678,273,571	△ 2.2
合 計		48,238,145,788	46,576,090,003	△ 1,662,055,785	△ 3.4

① 固定負債

固定負債は143億9,487万円で、前年度に比べ9億835万円(5.9%)減少している。これは主に、企業債で9億2,262万円(6.3%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は16億2,455万円で、前年度に比べ7,542万円(4.4%)減少している。これは主に、前受金で2,900万円(71.6%)、預り金で2,499万円(14.0%)増加したものの、未払金で1億4,690万円(45.6%)減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	1,122,621,733	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,122,621,733	翌年度償還額
未 払 金	174,994,190	貯蔵品未払金	414,128	水道メーター
		営業未払金	70,271,660	広域施設営業費用 27,825,138 配水及び給水費 27,034,564 原水及び浄水費 9,735,728
		営業外未払金	42,069,600	未払消費税及び地方消費税
		未払工事代金	146,003	受注工事代金未還付金
		その他未払金	62,092,799	当年度退職手当分 32,327,002 導管本支管工事請負費 8,972,223 ソフトウェア工事請負費 8,953,623
前 受 金	69,495,904	前 受 金	69,495,904	工事費概算金
引 当 金	53,134,966	賞与引当金	44,435,928	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	8,699,038	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	203,133,402	預り納付金及び諸税	122,972	雇用保険料 89,557 職員社会保険料 29,510
		預り保証金	9,850,000	指定金融機関担保預り金
		その他預り金	193,160,430	3月分下水道料金 118,330,474 3月分集落排水料金 46,843,401 退職手当一般会計負担金 27,941,410
未払費用	1,175,394	その他未払費用	1,175,394	3月分非常勤一般職報酬
計	1,624,555,589			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 305 億 5,666 万円であり、前年度に比べ 6 億 7,827 万円 (2.2%) 減少している。

(3) 資 本

資本の総額は、431 億 2,433 万円で、前年度に比べ 12 億 3,485 万円 (2.9%) 増加している。資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	資 本 金	31,651,848,194	32,348,848,194	697,000,000	2.2
	計	31,651,848,194	32,348,848,194	697,000,000	2.2
剰 余 金	資 本 剰 余 金	317,144,157	317,144,157	0	0
	利 益 剰 余 金	9,920,488,798	10,458,342,739	537,853,941	5.4
	計	10,237,632,955	10,775,486,896	537,853,941	5.3
合 計		41,889,481,149	43,124,335,090	1,234,853,941	2.9

① 資本金

資本金は 323 億 4,884 万円で、前年度に比べ 6 億 9,700 万円 (2.2%) 増加している。これは、平成 30 年度決算の利益剰余金処分により、資本金に組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は107億7,548万円で、前年度に比べ5億3,785万円（5.3%）増加している。

これは、平成30年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金6億9,700万円を資本金に組み入れたことにより減少した一方、当年度純利益12億3,485万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

30年度・元年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。元年度における資金期末残高は107億7,284万円で、前年度に比べ6億4,577万円（6.4%）増加している。

(単位：円・%)

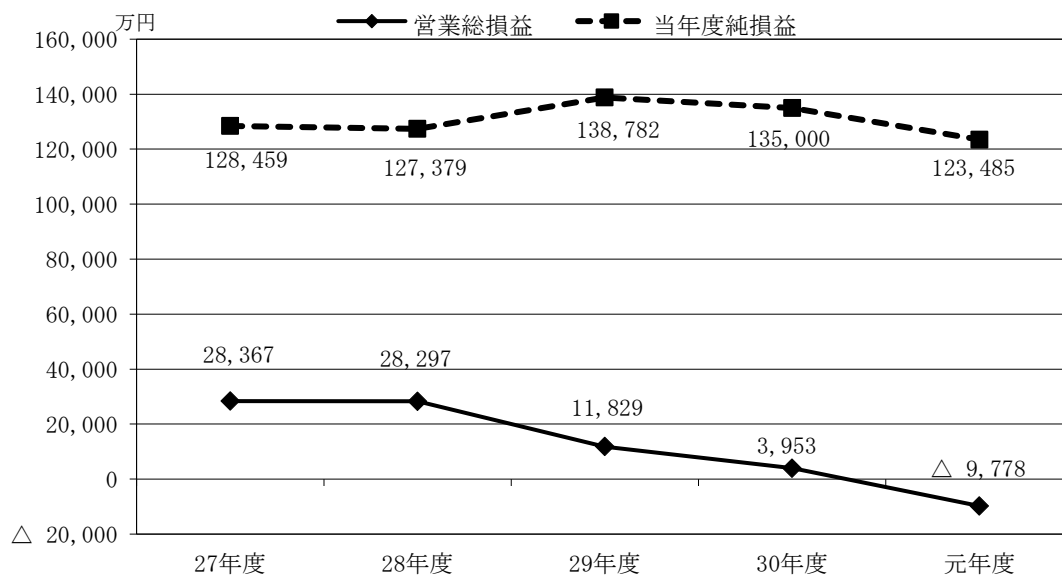
区 分	30年度	元年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,088,587,357	3,187,854,745	99,267,388	3.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,871,129	△1,640,839,353	△26,968,224	△1.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△887,322,889	△901,243,682	△13,920,793	△1.6
資金増加額（1+2+3）	587,393,339	645,771,710	58,378,371	9.9
資金期首残高	9,539,680,006	10,127,073,345	587,393,339	6.2
資金期末残高	10,127,073,345	10,772,845,055	645,771,710	6.4

5. 経営分析（資料第2・5表参照）

(1) 段階損益

前年度と比較して、営業総損益、経常損益、当年度純損益はいずれも下回っている。

営業総損益の減少は、有収水量の減少により営業収益（給水収益）で8,989万円（1.9%）減少し、営業費用で固定資産除却費が3,723万円（15.7%）増加したことによるものである。



(単位: 円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業総損益	283,678,517	282,970,485	118,298,467	39,537,168	△ 97,780,231
経常損益	1,276,930,686	1,274,215,742	1,387,723,228	1,364,371,829	1,230,696,437
当年度純損益	1,284,593,412	1,273,796,060	1,387,822,075	1,350,009,757	1,234,853,941

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益 = [営業収益+営業雑収益+用水供給営業収益] - [営業費用+営業雑費用+用水供給営業費用]
本業（水道使用料）による利益獲得力を示している。

■経常損益 = 営業総損益+営業外収益+用水供給営業外収益-営業外費用-用水供給営業外費用
通常の事業活動全体（長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む）から得られる利益獲得力を示している。

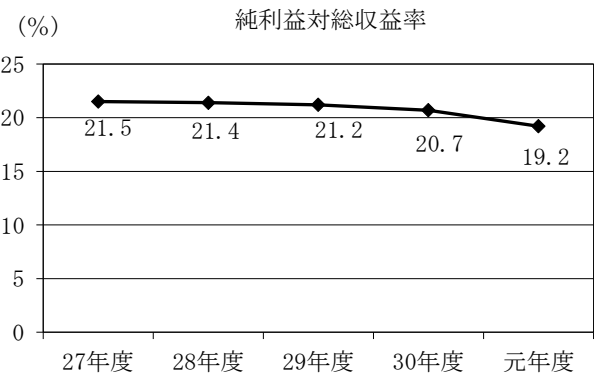
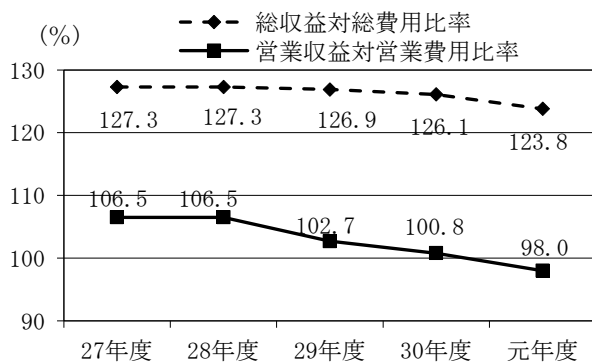
■当年度純損益 = 経常損益+特別利益-特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等（資料第5表参照）

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

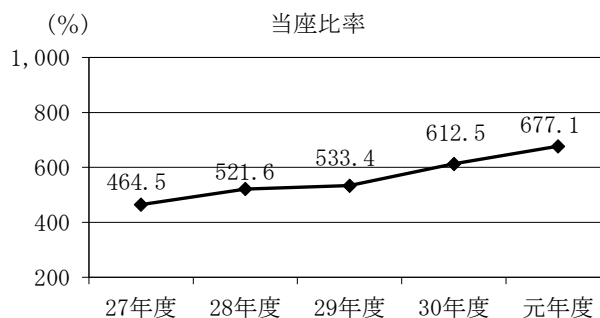
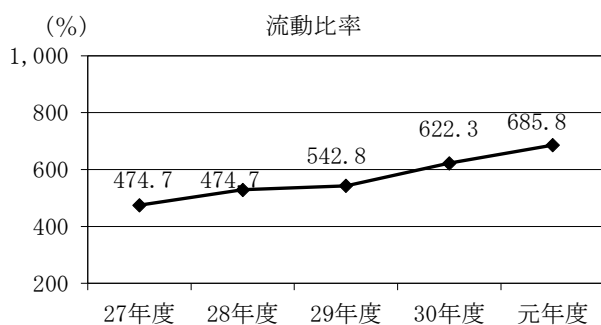


総収益対総費用比率は123.8%で、前年度を2.3ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は98.0%で、前年度を2.8ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は19.2%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

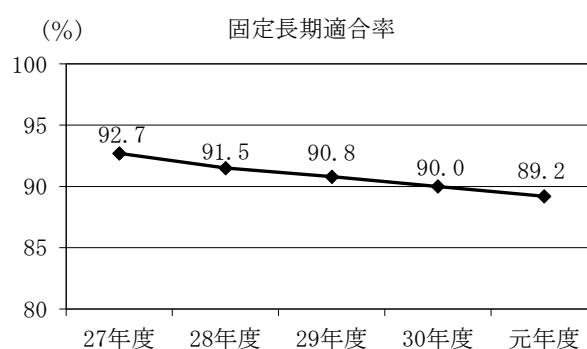
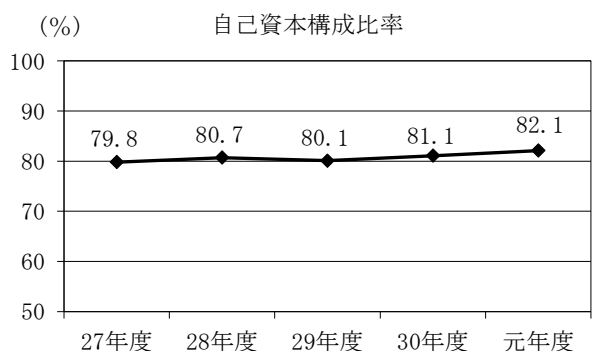
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は685.8%で、前年度に比べ63.5ポイント上回っている。また、当座比率は677.1%で、前年度に比べ64.6ポイント上回っている。これは、現金・預金が6億4,577万円(6.4%)増加したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は82.1%で、前年度より1.0ポイント上回った。固定長期適合率は89.2%となっており、前年度より0.8ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. む す び

令和元年度は、第2次水道事業中期経営計画に基づき、管路及び施設の耐震化を始め、施設の機能強化を図った。

業務状況では、年度末の給水人口は19万33人(前年度比2,007人、1.0%減少)、有収水量は2,205万8,531 m^3 (同47万7,780 m^3 、2.1%減少)となっている。

建設工事では、管路整備においては、地震等による断水・減水区域を縮小するため、浄水場から病院や避難所を結ぶ基幹管路を整備した。また、緊急時に水の相互融通を図るため、他系統の浄水場の配水本管を接続し、災害時及び夏季の水不足時など水のバックアップ機能の強化を図った。施設整備においては、三和区下中地内に新たに配水場を整備すると同時に多能浄水場を廃止し、維持管理費用の縮減及び将来の更新需要を抑制した。

有収率向上に向けた取組については、夜間流量調査など効率的な漏水調査に加え、管路の更新を計画的に実施した結果、漏水量は前年度より33万8,779 m^3 (30.6%)減少した。有収率は前年度を1.32ポイント上回る94.24%で、第2次中期経営計画で定めた上越市全体の目標有収率91.9%を上回っている。今後も引き続き計画的に管路更新を図るとともに、漏水防止対策をより一層強化し、有収率の向上を図られたい。

経営状況では、有収水量の減少により営業収益(給水収益)で8,989万円(1.9%)減少したことなどにより、総収益は1億1,040万円(1.7%)減の64億1,954万円となった。費用については、企業債残高の減少に伴い支払利息が2,415万円(7.5%)減少したものの、営業費用で固定資産除却費が3,723万円(15.7%)、退職給付費が3,300万円(242.0%)増加したことなどにより、総費用は475万円(0.1%)増の51億8,468万円となった。その結果、損益では前年度に比べ1億1,515万円(8.5%)減少し、12億3,485万円の純利益を計上した。

経営分析においては、流動比率及び当座比率について、現金及び預金の増加に伴う流動資産の増加により両比率とも向上しており、安定した経営状況にあると言える。

経営面では、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、今後も有収水量の増加を見込むことは難しい状況にあることに加え、老朽化している施設や管路の更新・耐震化により資本費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境はより厳しくなるものと推測される。

今後も、上越市第2次水道事業中期経営計画に基づき、適正な維持管理等を実施し施設の長寿命化を図るとともに、人口減少に対応した施設能力や管路口径のダウンサイジングを実施するなど、健全な事業経営の確立に向けて継続的な努力を重ねることにより、将来にわたり安全でおいしい水の安定供給に努めていただきたい。

【工業用水道事業会計】

1. 業務状況について

工業用水道事業は、前年度と同様に1事業所に給水サービスを行っている。

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項目	単位	30年度	元年度	増減	増減率(%)	備考
給水事業所数	事業所	1	1	0	0	年度末現在
配水量	m ³	539,731	538,255	△ 1,476	△ 0.3	
有収水量	m ³	539,731	538,255	△ 1,476	△ 0.3	
有収率	%	100	100	0		有収水量 配水量 × 100
職員数	人	1	1	0	0	

配水量、有収水量ともに53万8,255 m³で、前年度に比べ1,476 m³(0.3%)減少している。

2. 決算状況について (資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	16,949,000	16,925,340	△ 23,660	99.9	給水収益
営業雑収益	0	10,500	皆増	-	手数料
営業外収益	5,505,000	3,833,033	△ 1,671,967	69.6	長期前受贈財産評価額戻入 3,828,028
計	22,454,000	20,768,873	△ 1,685,127	92.5	

予算額2,245万円に対し、決算額は2,076万円(収入率92.5%)である。収入の主なものは、給水収益(営業収益)1,692万円である。

② 収益的支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	25,620,000	21,869,733	3,750,267	固定資産除却費 10,460,074 人件費 5,213,789 動力費 3,205,718
営業外費用	453,000	452,300	700	消費税及び地方消費税
計	26,073,000	22,322,033	3,750,967	

予算額2,607万円に対し、決算額は2,232万円、不用額は375万円となっている。支出の主なものは、営業費用の固定資産除却費1,046万円、人件費521万円、動力費320万円である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

元年度において、資本的収入及び支出はなかった。

3. 経営状況について（資料第2・4表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く）

経営収支は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	
総 収 益	営 業 収 益	15,510,000	15,552,000	42,000	0.3
	営 業 雑 収 益	0	10,500	10,500	皆増
	営 業 外 収 益	459,892	3,833,080	3,373,188	733.5
	計	15,969,892	19,395,580	3,425,688	21.5
総 費 用	営 業 費 用	13,638,687	20,948,740	7,310,053	53.6
	計	13,638,687	20,948,740	7,310,053	53.6
損 益	2,331,205	△ 1,553,160	△ 3,884,365	△ 166.6	

営業外収益は前年度に比べ337万円（733.5％）増加している。これは主に、固定資産を
除却したことに伴う長期前受金戻入が増加したことによるものである。

営業費用は前年度に比べ731万円（53.6％）増加している。これは主に、人件費が246万
円（32.1％）減少したものの、固定資産除却費が985万円皆増となったことによるものであ
る。

総収益1,939万円から総費用2,094万円を差し引いた当年度純損失は155万円で、損益
は、前年度に比べ388万円（166.6％）減少している。

(2) 料金原価

工業用水道料金原価（1 m³当たり）は、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	30 年 度	元 年 度	増 減 額	算 式
給 水 原 価	24.87	31.81	6.94	$\frac{\text{費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
供 給 単 価	28.74	28.89	0.15	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
損 益	3.87	△ 2.92	△ 6.79	供給単価 - 給水原価

（注）費用＝総費用－{長期前受金戻入額見合い分の減価償却費＋受注工事費＋雑支出（材料売却原価のみ）＋特別
損失}

1 m³当たりの給水原価は31円81銭で、前年度に比べ6円94銭増加している。

1 m³当たりの供給単価は28円89銭で、前年度に比べ15銭増加している。

4. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資産

資産の総額は1億4,104万円で、前年度に比べ119万円（0.9%）増加している。

（単位：円・%）

科	目	30年度	元年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	38,403,469	32,613,304	△ 5,790,165	△ 15.1
	無形固定資産	979,575	661,875	△ 317,700	△ 32.4
	計	39,383,044	33,275,179	△ 6,107,865	△ 15.5
流動資産	現金及び預金	100,464,274	107,737,880	7,273,606	7.2
	未収金	0	29,200	29,200	皆増
	前払費用	5,000	690	△ 4,310	△ 86.2
	計	100,469,274	107,767,770	7,298,496	7.3
合	計	139,852,318	141,042,949	1,190,631	0.9

① 固定資産

固定資産は3,327万円で、前年度に比べ610万円（15.5%）減少している。

② 流動資産

流動資産は1億776万円で、前年度に比べ729万円（7.3%）増加している。

(2) 負債

負債の総額は1,703万円で、前年度に比べ274万円（19.2%）増加している。

（単位：円・%）

科	目	30年度	元年度	増減額	増減率
固定負債	引当金	7,037,584	7,596,326	558,742	7.9
	計	7,037,584	7,596,326	558,742	7.9
流動負債	未払金	832,288	7,010,212	6,177,924	742.3
	引当金	564,186	399,339	△ 164,847	△ 29.2
	計	1,396,474	7,409,551	6,013,077	430.6
繰延収益	長期前受金	5,859,154	2,031,126	△ 3,828,028	△ 65.3
	計	5,859,154	2,031,126	△ 3,828,028	△ 65.3
合	計	14,293,212	17,037,003	2,743,791	19.2

① 固定負債

固定負債は759万円で、前年度に比べ55万円（7.9%）増加している。

② 流動負債

流動負債は740万円で、前年度に比べ601万円（430.6%）増加している。これは主に、未払金が617万円（742.3%）増加したことによるものである。

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた203万円で、前年度に比べ382万円（65.3%）減少している。

(3) 資 本

資本の総額は1億2,400万円で、前年度に比べ155万円(1.2%)減少している。

(単位:円・%)

科	目	30年度	元年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	0
	計	50,373,307	50,373,307	0	0
剰余金	利 益 剰 余 金	75,185,799	73,632,639	△ 1,553,160	△ 2.1
	計	75,185,799	73,632,639	△ 1,553,160	△ 2.1
合 計		125,559,106	124,005,946	△ 1,553,160	△ 1.2

(4) キャッシュ・フロー

30年度・元年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。元年度における資金期末残高は1億773万円で、前年度に比べ727万円(7.2%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	30年度	元年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,370,619	7,273,606	1,902,987	35.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
資金増加額(1+2+3)	5,370,619	7,273,606	1,902,987	35.4
資金期首残高	95,093,655	100,464,274	5,370,619	5.6
資金期末残高	100,464,274	107,737,880	7,273,606	7.2

5. 経営分析（資料第2・5表参照）

(1) 段階損益

営業総損益、経常損益、当年度純損益ともに損失を計上している。

（単位：円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業総損益	2,021,033	3,436,243	2,566,604	1,871,313	△ 5,386,240
経常損益	2,458,171	3,875,365	3,004,430	2,331,205	△ 1,553,160
当年度純損益	2,458,171	3,875,365	3,004,430	2,331,205	△ 1,553,160

■ 営業総損益＝営業収益＋営業雑収益－営業費用

■ 経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

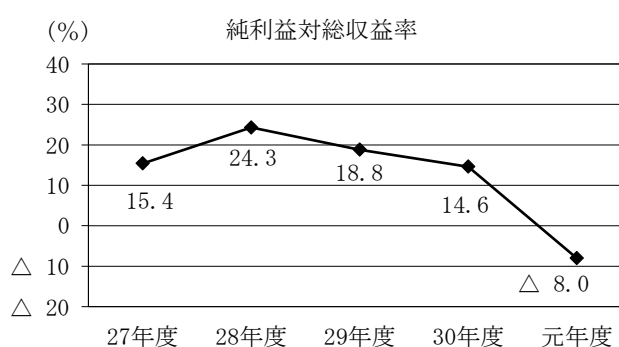
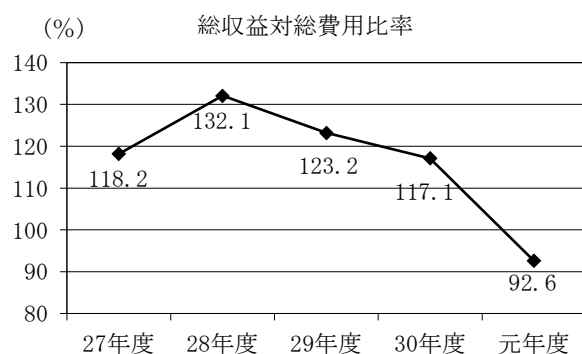
■ 当年度純損益＝経常損益－特別損失

(2) 財務分析比率等（資料第5表参照）

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

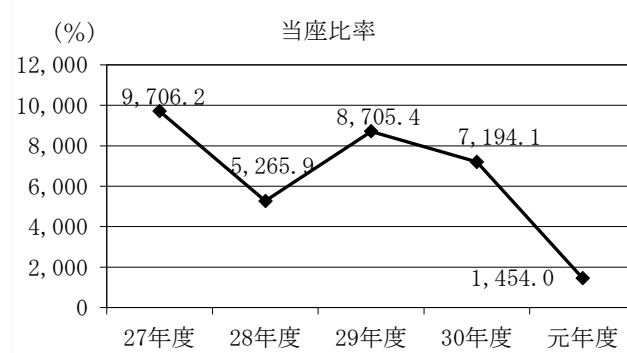
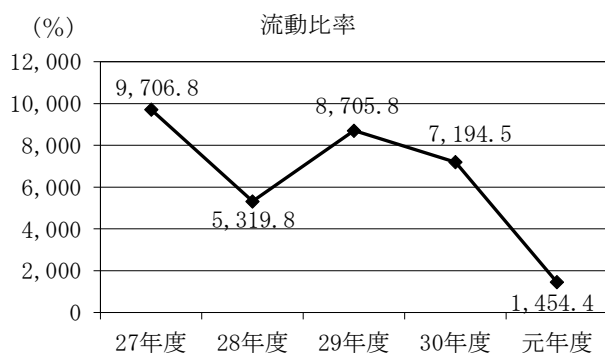


※営業収益対営業費用比率は総収益対総費用比率と近似しているため、グラフは省略した。

総収益対総費用比率は92.6%で、前年度に比べ24.5ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は74.3%で、前年度に比べ39.4ポイント下回っている。また、純利益対総収益率は△8.0%で、前年度に比べ22.6ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

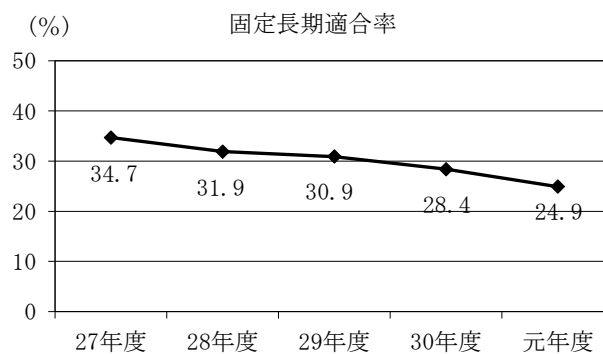
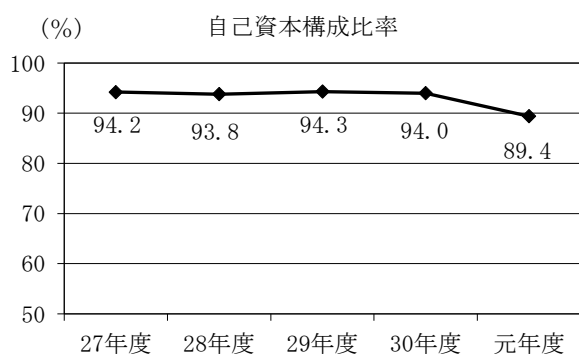
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は1,454.4%、当座比率は1,454.0%で、前年度に比べ、共に5,740.1ポイント下回っているものの、両比率とも高い支払い能力があることを示している。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は89.4%で、前年度を4.6ポイント下回っている。固定長期適合率は、24.9%で、前年度に比べ3.5ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. むすび

工業用水道事業は、大潟区において給水サービスを行っているもので、給水事業所は1社である。

本事業では、基本使用量まで使用しなかった場合でも基本使用量まで使用したものとみなす責任水量制を採用していることから、料金収入は安定している。総収益は、固定資産を除却したことに伴う営業外収益(長期前受金戻入)で337万円(733.5%)増加したことにより、342万円(21.5%)増の1,939万円となった。一方、総費用は、廃止した原水井戸及び導水管撤去工事に伴う営業費用(固定資産除却費)で985万円が皆増したことにより、前年度と比べ731万円(53.6%)増の2,094万円となった。この結果、損益は前年度と比べ388万円

(166.6%)減となる155万円の純損失を計上したが、経営分析での各種指標は、おおむね良好な状態を維持している。

当年度は建設工事を実施しなかったが、工業用水道事業は、昭和60年の給水開始から30年以上経過していることから、上越市工業用水道事業中期計画に基づき適切な維持管理を実施するとともに、施設機器等の老朽化に備え計画的な更新を行い、引き続き安定した給水サービスの提供、健全な経営を維持されるよう期待するものである。

【病 院 事 業 会 計】

1. 業務状況について

上越地域医療センター病院は、平成12年3月に国立高田病院を移譲され開院した病院であるが、平成30年度からは、市が平成29年度に設立した一般財団法人上越市地域医療機構を指定管理者として指定し管理運営を行っている。

平成30年度に開設した地域包括支援センターや障害者相談支援事業の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供に取り組むとともに、訪問看護事業や居宅介護支援事業など在宅医療の強化を推進している。

<前年度との比較>

項目	単位	30年度	元年度	増減	増減率(%)	備考	
延べ患者数	人	110,503	109,741	△762	△0.7		
内訳	入院	人	58,410	58,813	403	0.7	
	外来	人	39,444	36,984	△2,460	△6.2	
	訪問看護	人	6,287	7,143	856	13.6	
	訪問リハビリテーション	人	4,614	4,916	302	6.5	
	居宅介護	人	1,276	1,605	329	25.8	
	短期入所	人	472	280	△192	△40.7	
1日平均入院患者数	人	160.0	160.7	0.7	0.4		
1日平均外来患者数	人	161.7	154.1	△7.6	△4.7	診療日数は30年度244日、元年度240日	
1日平均訪問看護患者数	人	25.8	29.8	4.0	15.5	診療日数は30年度244日、元年度240日	
1日平均訪問リハビリテーション患者数	人	18.9	20.5	1.6	8.5	診療日数は30年度244日、元年度240日	
1月平均居宅介護患者数	人	106.3	133.8	27.5	25.9		
1日平均短期入所患者数	人	1.3	0.8	△0.5	△38.5		
稼働病床数	床	197	197	0	0	年度末現在の数	
病床利用率	%	81.2	81.6	0.4		$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{稼働病床数} \times 366 \text{日}} \times 100$	
外来・入院患者比率	%	67.5	62.9	△4.6		$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{延べ入院患者数}} \times 100$	
1人1日当たりの平均入院収益	円	30,385	30,742	357	1.2	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ入院患者数}}$	
1人1日当たりの平均外来収益	円	9,600	9,145	△455	△4.7	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ外来患者数}}$	

<予定患者数（当初予算）と実績との比較>

項目	患者数（延べ人数）				1日平均患者数(居宅介護のみ月平均)			
	予定数 (A)	実績 (B)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)	予定数 (C)	実績 (D)	(D)-(C)	(D)/(C) (%)
入院	60,024	58,813	△ 1,211	98.0	164	160.7	△ 3.3	98.0
外来	39,040	36,984	△ 2,056	94.7	160	154.1	△ 5.9	96.3
訪問看護	7,808	7,143	△ 665	91.5	32	29.8	△ 2.2	93.1
訪問リハビリテーション	5,124	4,916	△ 208	95.9	21	20.5	△ 0.5	97.6
居宅介護	1,632	1,605	△ 27	98.3	136	133.8	△ 2.2	98.4
短期入所	476	280	△ 196	58.8	1.3	0.8	△ 0.5	61.5

前年度との比較において、延べ患者数は109,741人で762人(0.7%)減少した。これを内訳別で見ると、入院で403人(0.7%)増加したほか、訪問看護で856人(13.6%)、訪問リハビリテーションで302人(6.5%)、居宅介護支援事業で329人(25.8%)、それぞれ増加したものの、外来で2,460人(6.2%)、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所で192人(40.7%)、それぞれ減少している。

1日平均患者数においても、入院で0.7人、訪問看護で4.0人、訪問リハビリテーションで1.6人、居宅介護支援事業(月平均)で27.5人、それぞれ増加したものの、外来で7.6人、短期入所で0.5人、それぞれ減少している。

病床利用率は、前年度を0.4ポイント上回る81.6%となった。入院患者に対する外来患者の比率は62.9%となり、前年度より4.6ポイント減少した。

1人1日当たりの平均収益は、入院収益で30,742円となり、対前年度比で357円(1.2%)増加し、外来収益では9,145円となり、対前年度比で455円(4.7%)減少した。

<参考：職員の配置状況>

上越地域医療センター病院は指定管理者制度導入施設であるため、市一般職職員1人、会計年度任用職員1人のほかは指定管理者が病院職員を雇用している。

各年度末現在の職員数(指定管理者雇用)は以下のとおりである。

(単位：人)

区分	医師	医療技師	看護師	看護補助者	事務	計
30年度	11	56	135	38	18	258
元年度	9	60	136	39	18	262
増減	△ 2	4	1	1	0	4

※医療技師…薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士

※看護補助者…薬剤助手、リハビリ助手、介護福祉士、介護支援専門員、看護助手

2. 決算状況について（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
医 業 収 益	2,316,593,000	2,211,190,783	△ 105,402,217	95.5	入院収益 1,808,015,672 外来収益 338,233,944
医 業 外 収 益	277,023,000	283,725,123	6,702,123	102.4	他会計負担金 200,067,346 長期前受金戻入 75,297,091
介護サービス 事 業 収 益	135,233,000	122,678,642	△ 12,554,358	90.7	訪問看護事業収益 61,549,613 訪問リハ事業収益 39,648,088 指定居宅介護事業収益 21,480,941
指定障害福祉 サービス事業収益	12,310,000	7,155,369	△ 5,154,631	58.1	短期入所事業収益 6,991,300
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	
計	2,741,160,000	2,624,749,917	△ 116,410,083	95.8	

予算額27億4,116万円に対し、決算額は26億2,474万円（収入率95.8％）で、予算額を1億1,641万円下回っている。

収入の主なものは、医業収益における入院収益18億801万円、外来収益3億3,823万円、医業外収益における他会計負担金〔一般会計繰入金（地方交付税算入分）、病院群輪番制運営事業負担金〕2億6万円である。

② 収益的支出

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主 な も の
医 業 費 用	2,585,387,000	2,530,382,120	55,004,880	交付金 1,524,412,601 委託料 662,539,962 賞与交付金引当金繰入額 108,451,468
医 業 外 費 用	27,688,000	25,973,160	1,714,840	企業債利息 15,687,715 租税公課 3,963,100 長期前払消費税額償却 3,174,345
介護サービス 事 業 費 用	119,386,000	116,940,811	2,445,189	交付金（訪問看護、訪問リハ、居宅介護） 99,058,454 委託料（訪問看護、訪問リハ、居宅介護） 10,378,254
指定障害福祉 サービス事業費用	52,000	51,090	910	保険料（賠償責任保険料）
特 別 損 失	1,000	0	1,000	
予 備 費	8,256,000	0	8,256,000	
計	2,740,770,000	2,673,347,181	67,422,819	

予算額27億4,077万円に対し、決算額は26億7,334万円で、不用額は6,742万円となっている。
 支出の主なものは、医業費用における指定管理者への交付金15億2,441万円、病院管理等にかかる委託料6億6,253万円、賞与交付金引当金繰入額1億845万円である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企業債	27,700,000	21,400,000	△6,300,000	77.3	地方公共団体金融機構(医療機器整備)
他会計 負担金	90,324,000	90,324,000	0	100	病院事業債償還元金繰入金
補助金	0	2,439,000	2,439,000	-	
計	118,024,000	114,163,000	△3,861,000	96.7	

予算額1億1,802万円に対し、決算額は1億1,416万円(収入率96.7%)で、予算額を386万円下回っている。

② 資本的支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	92,820,000	75,674,400	0	17,145,600	北病棟・第3病棟ナースコール設備改修工事 21,868,000 冷温水発生機2号機更新工事 15,120,000 南病棟GHP室内機入替工事 9,720,000 北病棟GHP室内機入替工事 4,968,000
企業債 償還金	152,862,000	152,861,347	0	653	地方公共団体金融機構資金 84,759,572 財政融資資金 68,101,775
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	
計	295,682,000	228,535,747	0	67,146,253	

予算額2億9,568万円に対し、決算額は2億2,853万円で、不用額は6,714万円となっている。

支出の主なものは、企業債償還金1億5,286万円、建設改良費の北病棟・第3病棟ナースコール設備改修工事2,186万円、冷温水発生機2号機更新工事1,512万円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億1,437万2,747円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,420万9,274円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額163,473円で補填している。

3. 経営状況について（資料第2・4表参照）

(1) 経 営 収 支（消費税及び地方消費税を除く）

経営収支は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目		30 年度	元 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	医 業 収 益	2,214,400,790	2,205,794,145	△ 8,606,645	△ 0.4
	医 業 外 収 益	310,509,622	283,674,510	△ 26,835,112	△ 8.6
	介護サービス事業収益	107,318,968	122,510,780	15,191,812	14.2
	指定障害福祉サービス事業収益	12,160,650	7,142,700	△ 5,017,950	△ 41.3
	計	2,644,390,030	2,619,122,135	△ 25,267,895	△ 1.0
総 費 用	医 業 費 用	2,449,384,174	2,474,821,568	25,437,394	1.0
	医 業 外 費 用	75,639,317	76,925,230	1,285,913	1.7
	介護サービス事業費用	101,947,392	116,084,984	14,137,592	13.9
	指定障害福祉サービス事業費用	36,580	51,090	14,510	39.7
	計	2,627,007,463	2,667,882,872	40,875,409	1.6
損 益		17,382,567	△ 48,760,737	△ 66,143,304	△ 380.5

① 総 収 益

総収益は、前年度に比べ2,526万円(1.0%)の減で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業収益は22億579万円で、860万円(0.4%)減少している。これは主に、入院収益で3,323万円(1.9%)増加したものの、外来収益で4,041万円(10.7%)減少したことによるものである。

医業外収益は2億8,367万円で、2,683万円(8.6%)減少している。これは主に、長期前受金戻入で2,796万円(27.1%)減少したことによるものである。

介護サービス事業収益は1億2,251万円で、1,519万円(14.2%)増加している。これは、訪問看護事業収益で786万円(14.7%)、指定居宅介護支援事業収益で415万円(24.1%)、訪問リハビリテーション事業収益で317万円(8.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

指定障害福祉サービス事業収益は714万円で、501万円(41.3%)減少している。これは主に、短期入所事業収益で496万円(41.5%)減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は、前年度に比べ4,087万円(1.6%)の増加である。主な増減の内容は、次のとおりである。

医業費用は24億7,482万円で、2,543万円(1.0%)増加した。これは主に、建物減価償却費で3,648万円(31.7%)減少したものの、人件費に係る交付金で5,672万円(3.9%)、退職給付交付金引当金繰入額で2,034万円(31.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は7,692万円で、128万円(1.7%)増加した。これは主に、長期前払消費税額償却で145万円(31.5%)減少したものの、消費税関連雑支出で452万円(9.0%)増加したことによるものである。

介護サービス事業費用は1億1,608万円で、1,413万円(13.9%)増加した。これは主に、訪問看護事業費用の交付金で531万円(11.9%)、指定居宅介護支援事業費用の交付金で410万円(25.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

③ 損益

総収益26億1,912万円から総費用26億6,788万円を差し引いた当年度損益は、4,876万円の純損失で、前年度に比べ6,614万円(380.5%)の減少となっている。

(2) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	30年度	元年度	増減額	算式
医業収益	22,630	23,026	396	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(入院・外来のみ)}}$
医業費用	25,031	25,834	803	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(入院・外来のみ)}}$
損益	△2,401	△2,808	△407	医業収益－医業費用

医業収益は23,026円で、前年度に比べ396円増加、医業費用は25,834円で、前年度に比べ803円増加しており、患者1人1日当たりの損益は2,808円の損失で、前年度に比べ407円損失が増加している。

4. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資 産

資産の総額は40億9,632万円で、前年度に比べ1億4,193万円(3.3%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		30年度	元年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	2,496,733,077	2,444,063,481	△ 52,669,596	△ 2.1
	投資その他の資産	5,002,343	7,806,925	2,804,582	56.1
	計	2,501,735,420	2,451,870,406	△ 49,865,014	△ 2.0
流動資産	現金・預金	1,364,146,919	1,301,344,869	△ 62,802,050	△ 4.6
	未収金	392,872,588	364,987,680	△ 27,884,908	△ 7.1
	貸倒引当金	△ 20,501,872	△ 21,880,225	△ 1,378,353	△ 6.7
	計	1,736,517,635	1,644,452,324	△ 92,065,311	△ 5.3
合 計		4,238,253,055	4,096,322,730	△ 141,930,325	△ 3.3

① 固定資産

固定資産は24億5,187万円で、前年度に比べ4,986万円(2.0%)の減となった。

② 流動資産

流動資産は16億4,445万円で、前年度に比べ9,206万円(5.3%)の減となった。

流動資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	1,301,344,869	現金・預金	1,301,344,869	年度末残高
未 収 金	364,987,680	医業未収金	355,251,816	診療報酬等未納 現年度分 332,414,314 過年度分 22,837,502 25年度以前 17,041,338 26年度 1,227,394 27年度 518,838 28年度 935,680 29年度 1,374,653 30年度 1,739,599
				医業外未収金
貸倒引当金	△ 21,880,225	貸倒引当金	△ 21,880,225	
計	1,644,452,324			

医業未収金（診療報酬等の未納）に対しては、退院時精算や文書・電話による督促、訪問面接などの未納対策が講じられている。過年度分は2,283万円となり、前年度に比べ138万円(6.4%)増加した。また、回収不能と見込まれる医業未収金を貸倒引当金として2,188万円計上している。

(2) 負債

負債の総額は24億6,197万円で、前年度に比べ9,316万円(3.6%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		30年度	元年度	増減額	増減率
固定負債	企業債	1,239,069,928	1,122,847,903	△ 116,222,025	△ 9.4
	引当金	413,217,869	461,455,442	48,237,573	11.7
	計	1,652,287,797	1,584,303,345	△ 67,984,452	△ 4.1
流動負債	企業債	152,861,347	137,622,025	△ 15,239,322	△ 10.0
	未払金	112,119,118	84,517,991	△ 27,601,127	△ 24.6
	引当金	121,951,898	122,141,302	189,404	0.2
	計	386,932,363	344,281,318	△ 42,651,045	△ 11.0
繰延収益	長期前受金	515,921,725	533,387,634	17,465,909	3.4
	計	515,921,725	533,387,634	17,465,909	3.4
合計		2,555,141,885	2,461,972,297	△ 93,169,588	△ 3.6

① 固定負債

固定負債は15億8,430万円で、前年度に比べ6,798万円(4.1%)減少している。これは主に、企業債が1億1,622万円(9.4%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は3億4,428万円で、前年度に比べ4,265万円(11.0%)減少している。これは主に、未払金のうち、退職給付交付金が1,804万円(46.0%)減少したことによるものである。

流動負債の詳細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企業債	137,622,025	建設改良費等の財源に充てるための企業債	137,622,025	令和2年度中に支払う企業債元金償還額
未払金	84,517,991	医業未払金	82,389,491	病院管理委託料(2月精算額、3月概算・精算額) 59,183,800 退職給付交付金(2月・3月精算額) 21,201,282
		その他未払金	2,128,500	令和元年度消費税及び地方消費税納付税額
引当金	122,141,302	賞与交付金引当金	122,141,302	賞与交付金引当金繰入額(病院) 113,449,073
				賞与交付金引当金繰入額(訪問看護) 4,038,723
				賞与交付金引当金繰入額(訪問リハ) 2,816,154
				賞与交付金引当金繰入額(居宅介護) 1,837,352
計	344,281,318			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた5億3,338万円で、前年度に比べ1,746万円(3.4%)増加している。

(3) 資 本

資本の総額は16億3,435万円で、前年度に比べ4,876万円(2.9%)減少している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		30年度	元年度	増減額	増減率
剰 余 金	資本剰余金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	0
	利益剰余金	631,111,170	582,350,433	△48,760,737	△7.7
	計	1,683,111,170	1,634,350,433	△48,760,737	△2.9

① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は10億5,200万円で、前年度と同額である。資本剰余金の内容は国から移譲された土地等の評価額である。

利益剰余金は5億8,235万円で、当年度純損失を計上したことにより、4,876万円(7.7%)減少している。

(4) キャッシュ・フロー

30年度・元年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。元年度における資金期末残高は、13億134万円で、前年度より6,280万円(4.6%)減少している。

(単位：円・%)

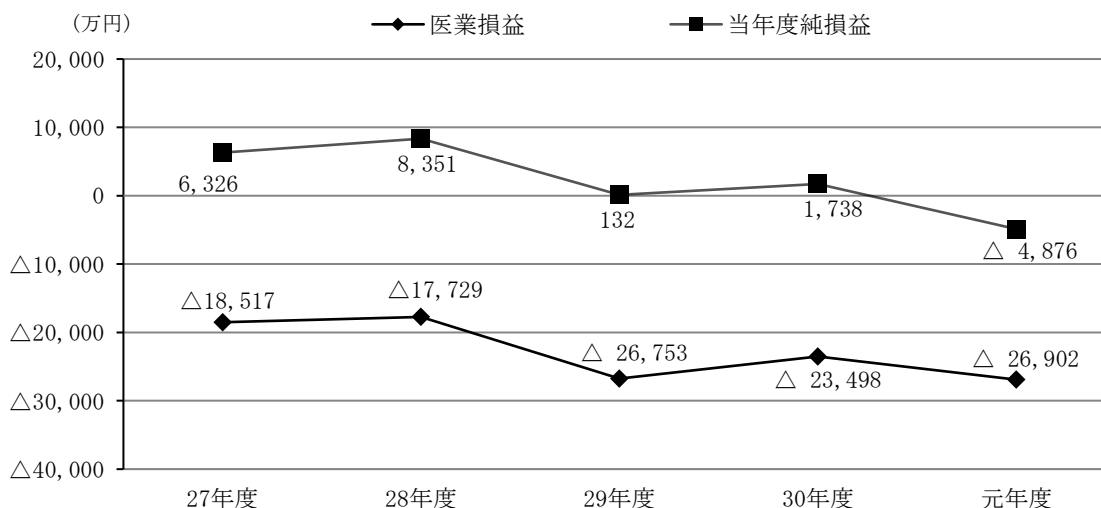
区 分	30年度	元年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	97,752,555	45,428,297	△52,324,258	△53.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	77,295,000	23,231,000	△54,064,000	△69.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,057,292	△131,461,347	11,595,945	8.1
資金増加額(1+2+3)	31,990,263	△62,802,050	△94,792,313	△296.3
資金期首残高	1,332,156,656	1,364,146,919	31,990,263	2.4
資金期末残高	1,364,146,919	1,301,344,869	△62,802,050	△4.6

5. 経営分析（資料第2・5表参照）

(1) 段階損益

医業損益は、開院翌年度の平成12年度以降、毎年度損失を計上している。

経常損益と当年度純損益については、主に指定管理者に支払う交付金の増加などにより医業費用が増となり、令和元年度はいずれも損失を計上している。



(単位: 円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医業損益	△ 185,172,779	△ 177,297,346	△ 267,532,735	△ 234,983,384	△ 269,027,423
経常損益	62,716,213	83,274,270	4,151,339	17,382,567	△ 48,760,737
当年度純損益	63,261,188	83,516,409	1,321,096	17,382,567	△ 48,760,737

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■ 医業損益＝医業収益(入院収益＋外来収益＋その他医業収益)－医業費用
入院・外来・その他(室料差額など)による利益獲得力を示している。

■ 経常損益＝医業損益＋医業外収益－医業外費用＋介護サービス事業収益－介護サービス事業費用
＋指定障害福祉サービス事業収益－指定障害福祉サービス事業費用
通常の事業活動全体(一般会計からの繰入金、長期前受金戻入、預金利息などを含む)及び介護サービス事業及び指定障害福祉サービス事業から得られる利益獲得力を示している。

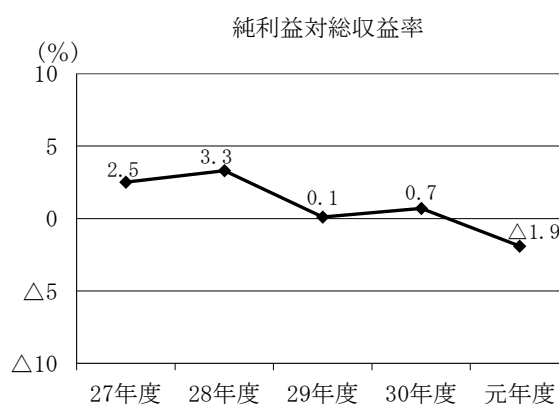
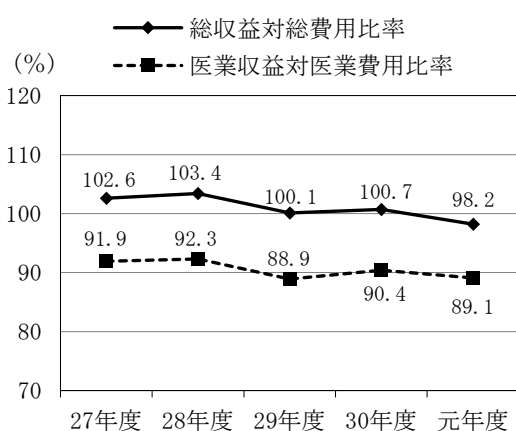
■ 当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で、一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等 (資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状況や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。
 なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

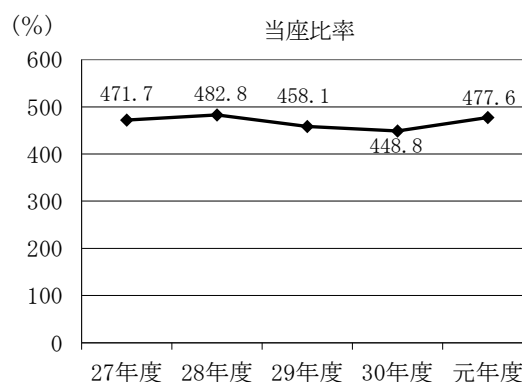
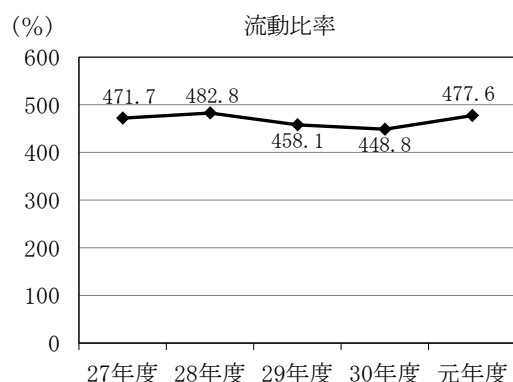
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は2.5ポイント下回り、医業収益対医業費用比率では、1.3ポイント下回った。また、純利益対総収益率は△1.9%で、前年度を2.6ポイント下回り、マイナスに転じている。

② 流動性 … 短期的な支払能力を見る指標

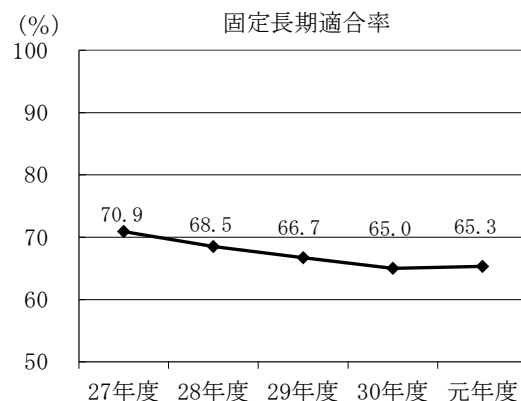
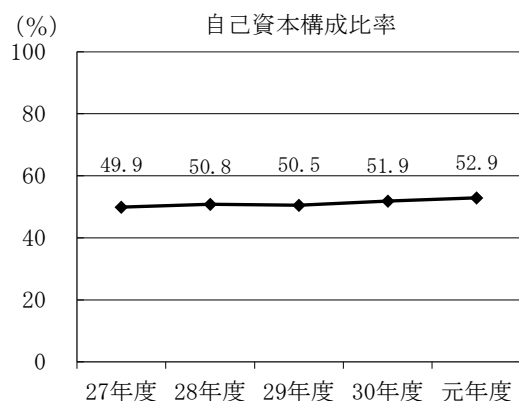
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに477.6%で、前年度を28.8ポイント上回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安定性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は52.9%であり、前年度を1.0ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は65.3%で、前年度を0.3ポイント上回っているが、適正水準とされる100%以下を保っている。

6. む す び

上越地域医療センター病院は、平成12年3月の開院以降、地域に必要な回復期及び慢性期医療を確保するとともに、在宅医療体制の支援強化を図り、地域医療体制の充実及び医療・介護・福祉の連携に努めてきた。

令和元年度の施設及び設備整備においては、北病棟・第3病棟ナースコール設備改修工事や冷温水発生機更新工事、北病棟及び南病棟GHP室内機入替工事を実施するとともに、病院の建て替えを見据え、平面測量、用地測量等を行った。

利用状況については、年間延べ患者数（短期入所等を含む）は、109,741人で前年度に比べ762人（0.7%）減少した。その内訳は、入院が58,813人（1日平均160.7人）で前年度比403人（0.7%）の増、外来が36,984人（1日平均154.1人）で前年度比2,460人（6.2%）の減、訪問看護事業は、延べ患者数7,143人（1日平均29.8人）で前年度比856人（13.6%）増、訪問リハビリテーション事業は、延べ患者数4,916人（1日平均20.5人）で前年度比302人（6.5%）増となった。また、居宅介護支援事業では、延べ1,605人（月平均133.8人）で前年度比329人（25.8%）の増となり、短期入所事業では、延べ患者数280人（1日平均0.8人）で前年度比192人（40.7%）減となった。

最重要課題である医師の人員確保については、総合診療科医2人を確保できた一方で、年度途中で外科医2人が退職したことなどから、年度末時点での在職常勤医は9人となった。困難な状況の中、医師確保に取り組む従来からの姿勢は評価するものの、関係大学や県などとの連携を一層強化し、引き続き積極的な対策を講じていきたい。

経営状況では、総収益が26億1,912万円、総費用が26億6,788万円で、当年度損益は4,876万円の純損失となり、前年度に比べ6,614万円(380.5%)の減少となった。これは主に、訪問看護事業収益を始めとする介護サービス事業収益が増加したものの、医業費用において、人件費の増加により指定管理者への交付金が増加したほか、勤続年数が20年を超える職員が増え退職給与引当金が増加したことによるものである。

一方、診療費等の過年度の医業未収金については、近年増加傾向にあることから、指定管理者と連携し、削減に向けた取組を一層強化されたい。

最後に、病院改築に関する動向としては、これまで、平成30年8月に上越地域医療センター病院基本構想が策定され、その後は、令和2年3月に、新病院の機能や規模の再検証のほか、部門別の計画や医療機器の導入計画等を含む基本計画が策定されている。基本計画策定に当たり行った収支シミュレーションでは、今後は悪化の見通しであることが明らかになった一方で、新たな収入確保に向けた対策や経費削減等に取り組むことで収支の改善が図られることも見込まれるため、令和2年度を「経営改善検証期間」とし収支改善の取組を実践し検証することとしている。

人口減少や高齢化が加速し、病院事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、今後も、地域医療の拠点として、地域に必要とされる医療サービスを継続的に提供するため、回復期や慢性期医療の一層の充実のほか、医療・介護・福祉の連携を強化し、上越市病院事業経営改革プランに基づき、将来を見据えた経営効率化への取組を推進されたい。

審 查 資 料

第 1 表

予 算 決 算

収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
ガ ス 事 業 収 益	7,185,053,000	100	100	6,764,809,725	100	100	97.6	94.2
(1) 営 業 収 益	6,003,246,000	88.4	83.6	5,990,198,467	88.6	88.5	97.9	99.8
(2) 営 業 雑 収 益	772,325,000	4.9	10.7	346,949,343	4.5	5.1	88.4	44.9
(3) 附 帯 事 業 収 益	5,959,000	0.1	0.1	5,723,719	0.1	0.1	96.9	96.1
(4) 営 業 外 収 益	403,523,000	6.6	5.6	421,938,196	6.8	6.2	100.4	104.6

資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
資 本 的 収 入	419,081,749	100	100	245,688,715	100	100	91.0	58.6
(2) 補 助 金	0	0	0	2,241,250	0	0.9	-	皆増
(3) 工 事 負 担 金	419,081,749	100	100	243,422,625	100.0	99.1	91.0	58.1
(4) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0	24,840	0.0	0.0	皆増	皆増

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
ガ ス 事 業 費 用	6,842,554,000	100	100	6,497,202,437	100	100	98.5	95.0
(1) 営 業 費 用	6,100,765,000	92.8	89.2	6,032,233,703	93.6	92.8	99.3	98.9
(2) 営 業 雑 費 用	598,803,000	5.0	8.8	336,606,570	4.5	5.2	87.5	56.2
(3) 附 帯 事 業 費 用	5,952,000	0.1	0.1	4,802,886	0.1	0.1	74.7	80.7
(4) 営 業 外 費 用	135,944,000	2.0	2.0	123,492,716	1.8	1.9	91.2	90.8
(5) 特 別 損 失	90,000	0.0	0.0	66,562	0.0	0.0	98.8	74.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
資 本 的 支 出	1,829,970,560	100	100	1,411,187,338	100	100	86.5	77.1
(1) 建 設 改 良 費	1,457,658,560	77.4	79.7	1,038,879,490	73.9	73.6	82.6	71.3
(2) 企 業 債 償 還 金	372,312,000	22.6	20.3	372,307,848	26.1	26.4	100.0	100.0

第2表

損益計算書構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 営 業 費 用	5,820,473,708	5,691,397,110	△ 2.2	94.4	93.9	104.1	101.8
(1) 売 上 原 価	3,510,110,030	3,571,600,283	1.8	56.9	58.9	109.9	111.8
・期首たな卸高	9,674,521	12,259,649	26.7	0.2	0.2	84.3	106.9
・当期製品仕入高	3,514,866,879	3,572,515,455	1.6	57.0	58.9	110.0	111.8
・" 製品自家使用高	2,171,721	2,088,626	△ 3.8	0.0	0.0	118.7	114.2
・期末たな卸高	12,259,649	11,086,195	△ 9.6	0.2	0.2	126.7	114.6
(2) 供 給 販 売 費	2,161,934,638	1,961,783,849	△ 9.3	35.1	32.4	95.4	86.6
(3) 一 般 管 理 費	148,429,040	158,012,978	6.5	2.4	2.6	114.2	121.6
2. 営 業 雑 費 用	273,139,411	310,562,758	13.7	4.4	5.1	108.4	123.3
(1) 受 注 工 事 費	273,139,411	310,562,758	13.7	4.4	5.1	108.4	123.3
3. 附 帯 事 業 費 用	5,972,291	4,431,780	△ 25.8	0.1	0.1	76.4	56.7
(1) 売 上 原 価	2,154,137	2,223,574	3.2	0.0	0.0	109.6	113.1
(2) 供 給 販 売 費	3,752,022	2,103,196	△ 43.9	0.1	0.0	70.8	39.7
(3) 受 注 工 事 費	66,132	105,010	58.8	0.0	0.0	12.0	19.0
4. 営 業 外 費 用	65,744,843	55,092,768	△ 16.2	1.1	0.9	92.1	77.2
(1) 支 払 利 息	62,084,424	54,823,076	△ 11.7	1.0	0.9	88.6	78.3
(2) 雑 支 出	3,660,419	269,692	△ 92.6	0.1	0.0	274.6	20.2
5. 特 別 損 失	1,145,692	66,562	△ 94.2	0.0	0.0	著増	77.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	295,692	66,562	△ 77.5	0.0	0.0	342.8	77.2
(2) そ の 他 特 別 損 失	850,000	0	皆減	0.0	0	皆増	-
小 計	6,166,475,945	6,061,550,978	△ 1.7	100	100	104.1	102.4
当 年 度 純 利 益	136,315,461	180,020,154					
合 計	6,302,791,406	6,241,571,132	△ 1.0				

(注)すう勢比率は、29年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 営 業 収 益	5,557,723,211	5,498,140,147	△ 1.1	88.2	88.1	103.3	102.2
(1) ガ ス 売 上	5,557,723,211	5,498,140,147	△ 1.1	88.2	88.1	103.3	102.2
2. 営 業 雑 収 益	280,194,625	319,357,248	14.0	4.4	5.1	106.4	121.3
(1) 受 注 工 事 収 益	280,194,625	317,760,998	13.4	4.4	5.1	106.4	120.7
(2) その他営業雑収益	0	1,596,250	皆増	0	0.0	0.0	著増
3. 附 帯 事 業 収 益	6,689,583	5,272,303	△ 21.2	0.1	0.1	82.1	64.7
(1) 液化石油ガス売上	5,141,951	4,939,789	△ 3.9	0.1	0.1	96.0	92.2
(2) 受 注 工 事 収 益	73,640	112,910	53.3	0.0	0.0	12.1	18.6
(3) 営 業 外 収 益	1,473,992	219,604	△ 85.1	0.0	0.0	67.5	10.1
4. 営 業 外 収 益	458,183,987	418,801,434	△ 8.6	7.3	6.7	91.3	83.5
(1) 受 取 利 息	154,670	177,567	14.8	0.0	0.0	98.9	113.6
(2) 繰 入 金	4,502,000	3,892,000	△ 13.5	0.1	0.1	82.8	71.6
(3) 長期前受金戻入	416,527,789	377,401,335	△ 9.4	6.6	6.0	90.2	81.8
(4) 雑 収 益	36,999,528	37,330,532	0.9	0.6	0.6	107.3	108.3
小 計	6,302,791,406	6,241,571,132	△ 1.0	100	100	102.5	101.5
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,302,791,406	6,241,571,132	△ 1.0				

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 固 定 資 産	12,629,154,305	12,132,343,231	△ 3.9	80.1	79.0	95.7	92.0
(1) 有 形 固 定 資 産	12,571,357,838	12,069,128,242	△ 4.0	79.7	78.6	95.7	91.9
(ア) 供 給 設 備	12,347,115,431	11,793,486,075	△ 4.5	78.3	76.8	95.4	91.2
(減価償却累計額)	(34,943,011,744)	(36,204,438,586)	3.6				
(イ) 業 務 設 備	186,019,027	174,395,690	△ 6.2	1.2	1.1	99.7	93.5
(減価償却累計額)	(342,744,762)	(355,316,625)	3.7				
(ウ) 附 帯 設 備	5,455,880	5,236,276	△ 4.0	0.0	0.0	78.7	75.6
(減価償却累計額)	(35,311,692)	(35,511,712)	0.6				
(エ) 建 設 仮 勘 定	32,767,500	96,010,201	193.0	0.2	0.6	著増	著増
(2) 無 形 固 定 資 産	57,796,467	63,214,989	9.4	0.4	0.4	100.5	110.0
(ア) 施 設 利 用 権	29,988,000	27,216,000	△ 9.2	0.2	0.2	91.5	83.1
(イ) 電 話 加 入 権	1,086,395	1,086,395	0	0.0	0.0	76.5	76.5
(ウ) その他無形固定資産	26,722,072	34,912,594	30.7	0.2	0.2	114.6	149.8
2. 流 動 資 産	3,142,469,510	3,219,614,058	2.5	19.9	21.0	104.3	106.9
(1) 現 金 及 び 預 金	2,619,076,039	2,809,624,512	7.3	16.6	18.3	100.4	107.7
(2) 未 収 金	405,299,846	280,663,323	△ 30.8	2.6	1.8	131.3	90.9
(貸倒引当金)	(505,394)	(455,309)	△ 9.9				
(3) 製 品	12,259,649	11,086,195	△ 9.6	0.1	0.1	126.7	114.6
(4) 貯 蔵 品	70,663,244	72,439,177	2.5	0.4	0.5	109.3	112.0
(5) 仮 払 金	4,584	500	△ 89.1	0.0	0.0	916.8	100
(6) 前 払 費 用	1,526,148	1,514,351	△ 0.8	0.0	0.0	117.7	116.8
(7) 前 払 金	33,140,000	43,786,000	32.1	0.2	0.3	165.9	219.2
(8) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	15,771,623,815	15,351,957,289	△ 2.7	100	100	97.3	94.7

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸				方			
	決 算 額			増減率	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	30年度	元年度			30年度	元年度	30年度	元年度
負 債	7,104,569,905	6,504,883,225	△ 8.4	45.0	42.4	92.6	84.8	
1. 固 定 負 債	3,432,406,562	3,080,295,304	△ 10.3	21.8	20.1	89.3	80.2	
(1) 企 業 債	2,953,067,740	2,601,718,266	△ 11.9	18.7	16.9	88.8	78.2	
(2) 引 当 金	479,338,822	478,577,038	△ 0.2	3.0	3.1	92.8	92.7	
2. 流 動 負 債	760,253,691	646,551,940	△ 15.0	4.8	4.2	102.3	87.0	
(1) 企 業 債	372,307,848	351,349,474	△ 5.6	2.4	2.3	94.3	89.0	
(2) 未 払 金	243,648,585	154,754,252	△ 36.5	1.5	1.0	137.8	87.6	
(3) 前 受 金	82,570,047	96,964,888	17.4	0.5	0.6	102.2	120.0	
(4) 引 当 金	32,459,060	30,201,895	△ 7.0	0.2	0.2	107.5	100.0	
(5) 預 り 金	27,907,161	12,092,091	△ 56.7	0.2	0.1	46.8	20.3	
(6) 未 払 費 用	1,360,990	1,189,340	△ 12.6	0.0	0.0	88.0	76.9	
3. 繰 延 収 益	2,911,909,652	2,778,035,981	△ 4.6	18.5	18.1	94.3	90.0	
(1) 長 期 前 受 金	16,303,777,821	16,480,039,537	1.1			100.8	101.9	
長期前受金収益化累計額	(13,391,868,169)	(13,702,003,556)	2.3					
資 本	8,667,053,910	8,847,074,064	2.1	55.0	57.6	101.6	103.7	
1. 資 本 金	6,356,776,480	6,365,776,480	0.1	40.3	41.5	100.7	100.9	
(1) 資 本 金	6,356,776,480	6,365,776,480	0.1	40.3	41.5	100.7	100.9	
2. 剰 余 金	2,310,277,430	2,481,297,584	7.4	14.6	16.2	104.1	111.8	
(1) 資 本 剰 余 金	26,884,769	26,884,769	0	0.2	0.2	100	100	
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	26,884,769	26,884,769	0	0.2	0.2	100	100	
(2) 利 益 剰 余 金	2,283,392,661	2,454,412,815	7.5	14.5	16.0	104.2	112.0	
(ア) 減 債 積 立 金	605,000,000	643,000,000	6.3	3.8	4.2	108.6	115.4	
(イ) 利 益 積 立 金	138,000,000	138,000,000	0	0.9	0.9	100	100	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	1,389,000,000	1,482,000,000	6.7	8.8	9.7	114.2	121.9	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	151,392,661	191,412,815	26.4	1.0	1.2	53.9	68.2	
負 債 資 本 合 計	15,771,623,815	15,351,957,289	△ 2.7	100	100	97.3	94.7	

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
人 件 費	321,854,721	333,708,830	3.7	5.2	5.5	103.4	107.2
給 料	155,410,500	159,317,891	2.5	2.5	2.6	99.2	101.7
手 当	76,035,805	72,265,276	△ 5.0	1.2	1.2	94.5	89.8
賞与引当金繰入額	20,341,862	20,341,849	△ 0.0	0.3	0.3	98.1	98.1
法 定 福 利 費	49,503,101	49,813,808	0.6	0.8	0.8	99.6	100.3
法定福利引当金繰入額	3,935,695	3,995,505	1.5	0.1	0.1	105.8	107.4
退 職 給 付 費	16,627,758	27,974,501	68.2	0.3	0.5	0.3	0.5
物 件 費 そ の 他 経 費	5,844,621,224	5,727,842,148	△ 2.0	94.8	94.5	104.2	102.1
報 酬	14,385,096	16,082,885	11.8	0.2	0.3	81.3	90.8
厚 生 福 利 費	498,685	405,159	△ 18.8	0.0	0.0	119.5	97.1
原材料費(売上原価)	3,512,264,167	3,573,823,857	1.8	57.0	59.0	109.9	111.8
備 消 品 費	9,202,514	8,678,767	△ 5.7	0.1	0.1	94.2	88.8
旅 費 交 通 費	1,208,558	1,208,073	△ 0.0	0.0	0.0	92.2	92.1
修 繕 費	107,627,913	97,779,518	△ 9.2	1.7	1.6	131.0	119.0
特別修繕引当金繰入額	15,000,000	13,000,000	△ 13.3	0.2	0.2	100	86.7
動 力 費	289,421	298,556	3.2	0.0	0.0	92.6	95.5
光 熱 燃 料 費	5,755,523	5,488,257	△ 4.6	0.1	0.1	101.7	97.0
使 用 ガ ス 費	2,171,721	2,088,626	△ 3.8	0.0	0.0	118.7	114.2
賃 借 料	4,322,136	3,517,668	△ 18.6	0.1	0.1	92.6	75.4
保 険 料	1,918,370	2,110,325	10.0	0.0	0.0	95.1	104.7
通 信 運 搬 費	11,491,194	11,094,495	△ 3.5	0.2	0.2	100.4	96.9
委 託 料	158,724,667	168,023,380	5.9	2.6	2.8	94.4	99.9
手 数 料	2,221,044	2,391,637	7.7	0.0	0.0	79.1	85.1
印 刷 製 本 費	1,367,731	1,580,958	15.6	0.0	0.0	211.4	244.3
交 際 費	18,983	9,631	△ 49.3	0.0	0.0	410.0	208.0
負 担 金 及 び 補 助	5,276,593	4,482,710	△ 15.0	0.1	0.1	34.8	29.6

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
工 事 請 負 費	256,654,291	295,848,830	15.3	4.2	4.9	109.0	125.7
食 糧 費	400	350	△ 12.5	0.0	0.0	26.7	23.3
租 税 課 金	280,900	86,500	△ 69.2	0.0	0.0	304.7	93.8
需 要 開 発 費	8,248,937	9,520,672	15.4	0.1	0.2	156.4	180.5
貸倒引当金繰入額	262,239	566,563	116.0	0.0	0.0	44.5	96.1
雑 費	2,573,565	270,655	△ 89.5	0.0	0.0	798.6	84.0
たな卸減耗費	0	49,449	皆増	0	0.0	0	0.0
固定資産除却費	121,728,547	15,295,814	△ 87.4	2.0	0.3	84.5	10.6
減価償却費	1,532,957,242	1,438,178,607	△ 6.2	24.9	23.7	94.8	88.9
器具販売原価	1,280,252	800,876	△ 37.4	0.0	0.0	141.7	88.6
企業債利息	62,084,424	54,823,076	△ 11.7	1.0	0.9	88.6	78.3
その他雑支出	3,660,419	269,692	△ 92.6	0.1	0.0	274.6	20.2
固定資産売却損	295,692	66,562	△ 77.5	0.0	0.0	355.2	80.0
その他特別損失	850,000	0	皆減	0.0	0	皆増	-
計	6,166,475,945	6,061,550,978	△ 1.7	100	100	104.1	102.4

第5表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$	

析 表

(単位:%)

29年度	30年度	元年度	説 明
81.4	80.1	79.0	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
18.6	19.9	21.0	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
23.7	21.8	20.1	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
4.6	4.8	4.2	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
71.7	73.4	75.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
85.3	84.1	82.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
405.3	413.3	498.0	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
392.3	397.8	478.0	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
350.8	344.5	434.6	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債との割合を表している。
89.9	82.0	73.5	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
45.0	39.6	34.8	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
8.7	8.8	7.3	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.4	0.9	1.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
3.7	2.2	2.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 3.6	△ 4.4	△ 3.2	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
103.9	102.2	103.0	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
96.5	95.8	96.9	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
5.5	5.5	5.7	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.33	0.35	0.35	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
水 道 事 業 収 益	6,876,418,000	100	100	6,849,068,992	100	100	100.7	99.6
(1) 営 業 収 益	5,131,864,000	74.2	74.6	5,110,197,167	74.6	74.6	101.3	99.6
(2) 営 業 雑 収 益	14,869,000	0.2	0.2	14,790,609	0.2	0.2	99.3	99.5
(3) 営 業 外 収 益	1,633,837,000	24.2	23.8	1,624,689,944	23.8	23.7	99.0	99.4
(4) 用 水 供 給 事 業 収 益	95,848,000	1.4	1.4	95,165,132	1.4	1.4	99.9	99.3
(5) 特 別 利 益	0	0	0	4,226,140	0.0	0.1	皆増	皆増

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
資 本 の 収 入	1,112,942,885	100	100	941,170,754	100	100	103.3	84.6
(1) 企 業 債	200,000,000	23.0	18.0	200,000,000	22.2	21.3	100	100
(2) 補 助 金	230,855,000	22.3	20.7	242,988,250	21.7	25.8	100.6	105.3
(3) 工 事 負 担 金	571,254,885	40.7	51.3	387,036,744	42.4	41.1	107.4	67.8
(4) 繰 入 金	110,705,000	12.9	9.9	110,705,000	12.5	11.8	99.8	100
(5) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	1.1	0	312,760	1.2	0.0	115.3	皆増
(6) 用 水 供 給 資 本 の 収 入	128,000	0.0	0.0	128,000	0.0	0.0	100	100

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
水 道 事 業 費 用	5,577,126,000	100	100	5,459,166,612	100	100	96.8	97.9
(1) 営 業 費 用	5,008,939,000	89.0	89.8	4,895,249,141	88.7	89.7	96.5	97.7
(2) 営 業 雑 費 用	10,452,000	0.2	0.2	10,181,792	0.2	0.2	95.0	97.4
(3) 営 業 外 費 用	489,962,000	9.3	8.8	489,436,192	9.7	9.0	100.0	99.9
(4) 用 水 供 給 事 業 費 用	66,446,000	1.2	1.2	64,230,851	1.2	1.2	95.1	96.7
(5) 特 別 損 失	327,000	0.3	0.0	68,636	0.3	0.0	95.2	21.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
資 本 的 支 出	4,302,864,440	100	100	3,636,453,684	100	100	88.7	84.5
(1) 建 設 改 良 費	3,201,168,440	72.6	74.4	2,534,780,683	69.1	69.7	84.4	79.2
(2) 企 業 債 償 還 金	1,090,778,000	27.1	25.4	1,090,757,021	30.6	30.0	100.0	100.0
(3) 用 水 供 給 資 本 的 支 出	10,918,000	0.3	0.3	10,915,980	0.3	0.3	99.9	100.0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 営 業 費 用	4,764,875,505	4,814,033,097	1.0	92.0	92.9	101.0	102.0
(1) 原水及び浄水費	525,849,024	527,169,553	0.3	10.2	10.2	90.8	91.0
(2) 配水及び給水費	2,993,268,971	2,980,204,917	△ 0.4	57.8	57.5	104.1	103.6
(3) 一 般 管 理 費	136,722,183	168,407,964	23.2	2.6	3.2	100.3	123.5
(4) 共同施設管理分担費	38,575,671	51,316,911	33.0	0.7	1.0	198.7	264.3
(5) 広域施設営業費用	1,070,459,656	1,086,933,752	1.5	20.7	21.0	96.7	98.2
2. 営 業 雑 費 用	11,293,890	9,960,131	△ 11.8	0.2	0.2	110.5	97.4
(1) 受 注 工 事 費	11,293,890	9,960,131	△ 11.8	0.2	0.2	110.5	97.4
3. 営 業 外 費 用	326,915,817	297,467,629	△ 9.0	6.3	5.7	91.6	83.3
(1) 支 払 利 息	274,114,479	254,525,672	△ 7.1	5.3	4.9	93.6	86.9
(2) 雑 支 出	7,234,970	1,702,936	△ 76.5	0.1	0.0	51.0	12.0
(3) 広域施設営業外費用	45,566,368	41,239,021	△ 9.5	0.9	0.8	91.4	82.7
4. 用 水 供 給 事 業 費 用	62,479,792	63,160,098	1.1	1.2	1.2	96.5	97.5
(1) 用水供給営業費用	59,929,615	60,852,106	1.5	1.2	1.2	96.7	98.2
(2) 用水供給営業外費用	2,550,177	2,307,992	△ 9.5	0.0	0.0	91.4	82.7
(3) 用水供給特別損失	0	0	-	0	0	0	0
5. 特 別 損 失	14,373,880	68,636	△ 99.5	0.3	0.0	著増	22.2
(1) 固定資産売却損	14,373,880	68,636	△ 99.5	0.3	0.0	著増	226.3
(2) 過年度損益修正損	0	0	-	0	0	0	0
(3) 広域施設特別損失	0	0	-	0	0	0	0
小 計	5,179,938,884	5,184,689,591	0.1	100	100	100.6	100.7
当 年 度 純 利 益	1,350,009,757	1,234,853,941					
合 計	6,529,948,641	6,419,543,532	△ 1.7				

(注)すう勢比率は、29年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 営業収益	4,788,190,722	4,698,293,575	△ 1.9	73.3	73.2	99.3	97.4
(1) 給水収益	4,788,190,722	4,698,293,575	△ 1.9	73.3	73.2	99.3	97.4
2. 営業雑収益	12,693,592	14,677,233	15.6	0.2	0.2	106.0	122.5
(1) 受注工事収益	947,592	1,225,233	29.3	0.0	0.0	119.2	154.1
(2) その他営業雑収益	11,746,000	13,452,000	14.5	0.2	0.2	105.0	120.3
3. 営業外収益	1,639,272,378	1,613,724,135	△ 1.6	25.1	25.1	101.6	100.0
(1) 受取利息	4,048,974	1,349,252	△ 66.7	0.1	0.0	165.1	55.0
(2) 繰入金	136,984,000	127,398,000	△ 7.0	2.1	2.0	98.0	91.2
(3) 加入金	50,640,000	58,784,000	16.1	0.8	0.9	97.8	113.5
(4) 長期前受金戻入	1,093,409,190	1,085,721,429	△ 0.7	16.7	16.9	103.2	102.5
(5) 雑収益	85,646,829	80,875,278	△ 5.6	1.3	1.3	108.4	102.3
(6) 広域施設営業外収益	268,543,385	259,596,176	△ 3.3	4.1	4.0	95.6	92.4
4. 用水供給事業収益	89,780,141	88,622,449	△ 1.3	1.4	1.4	98.3	97.1
(1) 用水供給営業収益	74,751,864	74,094,295	△ 0.9	1.1	1.2	98.9	98.1
(2) 用水供給営業外収益	15,028,277	14,528,154	△ 3.3	0.2	0.2	95.6	92.4
5. 特別利益	11,808	4,226,140	著増	0.0	0.1	2.9	著増
(1) 固定資産売却益	11,808	4,226,140	著増	0.0	0.1	4.5	著増
(2) 広域施設特別利益	0	0	-	0	0	0	0
小 計	6,529,948,641	6,419,543,532	△ 1.7	100	100	99.9	98.2
当年度純損失							
合 計	6,529,948,641	6,419,543,532	△ 1.7				

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 固 定 資 産	79,549,447,742	78,559,390,828	△ 1.2	88.3	87.6	98.7	97.5
(1) 有 形 固 定 資 産	79,422,280,137	78,440,390,743	△ 1.2	88.1	87.4	98.7	97.5
(ア) 原水及び浄水設備	6,459,638,812	6,203,994,181	△ 4.0	7.2	6.9	99.5	95.6
(減価償却累計額)	(6,402,323,555)	(6,662,949,273)	4.1				
(イ) 配水及び給水設備	53,070,983,753	52,727,937,024	△ 0.6	58.9	58.8	99.2	98.6
(減価償却累計額)	(36,351,077,176)	(37,597,273,135)	3.4				
(ウ) 業 務 設 備	143,681,553	134,986,213	△ 6.1	0.2	0.2	98.7	92.8
(減価償却累計額)	(243,994,001)	(252,954,779)	3.7				
(エ) 建 設 仮 勘 定	308,554,072	766,022,772	148.3	0.3	0.9	376.0	933.5
(オ) 広 域 施 設 設 備	18,409,132,584	17,621,255,230	△ 4.3	20.4	19.6	95.9	91.8
(減価償却累計額)	(20,838,953,840)	(21,418,080,464)	2.8				
(カ) 用 水 供 給 設 備	1,030,289,363	986,195,323	△ 4.3	1.1	1.1	95.9	91.8
(減価償却累計額)	(1,166,277,248)	(1,198,688,770)	2.8				
(2) 無 形 固 定 資 産	127,167,605	119,000,085	△ 6.4	0.1	0.1	98.8	92.4
(ア) 施 設 利 用 権	24,500,040	23,398,027	△ 4.5	0.0	0.0	95.7	91.4
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	66,407,126	61,540,615	△ 7.3	0.1	0.1	98.6	91.3
(エ) 広 域 施 設 設 備 無 形 固 定 資 産	31,978,424	29,895,975	△ 6.5	0.0	0.0	101.4	94.8
(オ) 用 水 供 給 設 備 無 形 固 定 資 産	1,789,712	1,673,165	△ 6.5	0.0	0.0	101.4	94.8
2. 流 動 資 産	10,578,179,195	11,141,034,265	5.3	11.7	12.4	106.2	111.8
(1) 現 金 及 び 預 金	10,127,073,345	10,772,845,055	6.4	11.2	12.0	106.2	112.9
(2) 未 収 金	285,667,352	227,603,609	△ 20.3	0.3	0.3	113.7	90.6
貸 倒 引 当 金	(953,904)	(780,524)	△ 18.2				
(3) 貯 蔵 品	65,859,964	66,443,605	0.9	0.1	0.1	89.6	90.4
(4) 仮 払 金	4,084	0	皆減	0.0	0.0	皆増	-
(5) 前 払 費 用	3,114,450	3,627,996	16.5	0.0	0.0	3.2	3.8
(6) 前 払 金	95,960,000	70,014,000	△ 27.0	0.1	0.1	99.4	72.5
そ の 他 流 動 資 産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	90,127,626,937	89,700,425,093	△ 0.5	100	100	99.5	99.0

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方				構成比率		すう勢比率	
	決 算 額		増減率	30年度	元年度	30年度	元年度	
	30年度	元年度						
負 債	48,238,145,788	46,576,090,003	△ 3.4	53.5	51.9	96.4	93.1	
1. 固 定 負 債	15,303,222,934	14,394,870,169	△ 5.9	17.0	16.0	94.3	88.7	
(1) 企 業 債	14,673,197,691	13,750,575,959	△ 6.3	16.3	15.3	94.2	88.3	
(2) 引 当 金	630,025,243	644,294,210	2.3	0.7	0.7	97.6	99.8	
2. 流 動 負 債	1,699,985,038	1,624,555,589	△ 4.4	1.9	1.8	92.6	88.5	
(1) 企 業 債	1,101,243,683	1,122,621,733	1.9	1.2	1.3	101.3	103.2	
(2) 未 払 金	321,896,594	174,994,190	△ 45.6	0.4	0.2	70.5	38.4	
(3) 前 受 金	40,492,642	69,495,904	71.6	0.0	0.1	99.8	171.3	
(4) 引 当 金	55,800,921	53,134,966	△ 4.8	0.1	0.1	107.8	102.7	
(5) 預 り 金	178,137,793	203,133,402	14.0	0.2	0.2	90.4	103.0	
(6) 未 払 費 用	2,413,405	1,175,394	△ 51.3	0.0	0.0	90.5	44.1	
3. 繰 延 収 益	31,234,937,816	30,556,664,245	△ 2.2	34.7	34.1	97.7	95.6	
(1) 長 期 前 受 金	58,373,625,897	58,645,428,596	0.5			100.5	100.9	
長期前受金収益化累計額	(27,138,688,081)	(28,088,764,351)	3.5					
資 本	41,889,481,149	43,124,335,090	2.9	46.5	48.1	103.3	106.4	
1. 資 本 金	31,651,848,194	32,348,848,194	2.2	35.1	36.1	101.0	103.3	
(1) 資 本 金	31,651,848,194	32,348,848,194	2.2	35.1	36.1	101.0	103.3	
2. 剰 余 金	10,237,632,955	10,775,486,896	5.3	11.4	12.0	111.2	117.0	
(1) 資 本 剰 余 金	317,144,157	317,144,157	0	0.4	0.4	100	100	
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0	0.3	0.3	100	100	
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	12,144,257	12,144,257	0	0.0	0.0	100	100	
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0	0.0	0.0	100	100	
(2) 利 益 剰 余 金	9,920,488,798	10,458,342,739	5.4	11.0	11.7	111.5	117.6	
(ア) 減 債 積 立 金	2,053,413,700	2,344,413,700	14.2	2.3	2.6	106.4	121.5	
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0	0.4	0.4	100	100	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	5,291,371,061	5,717,371,061	8.1	5.9	6.4	111.3	120.3	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,022,366,684	1,817,758,274	△ 10.1	2.2	2.0	120.0	107.8	
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	176,343,965	201,806,316	14.4	0.2	0.2	118.3	135.4	
負 債 資 本 合 計	90,127,626,937	89,700,425,093	△ 0.5	100	100	99.5	99.0	

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
人 件 費	576,443,029	620,895,688	7.7	11.1	12.0	99.7	107.4
給 料	286,854,279	293,914,920	2.5	5.5	5.7	100.0	102.4
手 当	140,544,928	142,655,878	1.5	2.7	2.8	102.6	104.2
賞与引当金繰入額	37,844,653	38,284,573	1.2	0.7	0.7	101.1	102.3
法 定 福 利 費	90,112,404	91,595,487	1.6	1.7	1.8	101.1	102.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,303,741	7,503,384	2.7	0.1	0.1	103.2	106.0
退 職 給 付 費	13,783,024	46,941,446	240.6	0.3	0.9	66.3	225.9
物 件 費 そ の 他 経 費	4,603,495,855	4,563,793,903	△ 0.9	88.9	88.0	100.7	99.8
報 酬	24,443,539	16,969,312	△ 30.6	0.5	0.3	88.4	61.4
厚 生 福 利 費	723,459	640,550	△ 11.5	0.0	0.0	116.1	102.8
備 消 品 費	7,855,163	11,251,830	43.2	0.2	0.2	81.0	116.0
旅 費 交 通 費	556,578	659,458	18.5	0.0	0.0	52.7	62.4
修 繕 費	163,518,874	156,851,604	△ 4.1	3.2	3.0	88.4	84.8
動 力 費	148,808,067	139,997,456	△ 5.9	2.9	2.7	103.8	97.6
光 熱 燃 料 費	14,637,657	14,367,934	△ 1.8	0.3	0.3	102.4	100.5
賃 借 料	7,330,791	7,186,330	△ 2.0	0.1	0.1	92.1	90.2
保 険 料	4,733,540	4,637,535	△ 2.0	0.1	0.1	97.8	95.8
通 信 運 搬 費	27,367,394	27,876,526	1.9	0.5	0.5	99.6	101.5
委 託 料	368,991,067	364,798,335	△ 1.1	7.1	7.0	99.8	98.6
手 数 料	42,998,628	43,992,643	2.3	0.8	0.8	87.1	89.1
印 刷 製 本 費	250,465	399,505	59.5	0.0	0.0	216.4	345.1
交 際 費	8,797	14,177	61.2	0.0	0.0	190.0	306.2
負 担 金 及 び 補 助	2,810,353	2,654,727	△ 5.5	0.1	0.1	78.1	73.8
食 糧 費	400	1,462	265.5	0.0	0.0	26.7	97.5

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
貸倒引当金繰入額	331,672	574,587	73.2	0.0	0.0	29.2	50.6
租 税 課 金	213,300	399,000	87.1	0.0	0.0	52.3	97.8
薬 品 費	24,740,918	30,466,364	23.1	0.5	0.6	92.9	114.4
需 要 開 発 費	1,317,746	813,890	△ 38.2	0.0	0.0	195.3	120.6
雑 費	12,632,281	12,258,282	△ 3.0	0.2	0.2	121.5	117.9
たな卸減耗費	384,802	327,450	△ 14.9	0.0	0.0	420.5	357.8
固定資産除却費	237,721,671	276,416,740	16.3	4.6	5.3	161.2	187.5
減 価 償 却 費	3,101,616,180	3,082,455,656	△ 0.6	59.9	59.5	98.7	98.1
共同施設管理分担費	65,516,555	67,792,209	3.5	1.3	1.3	165.6	171.3
ダ ム 使 用 料	146,084	146,084	0	0.0	0.0	100	100
企 業 債 利 息	274,114,479	254,525,672	△ 7.1	5.3	4.9	93.6	86.9
支 払 利 息	48,060,545	43,491,013	△ 9.5	0.9	0.8	91.4	82.7
雑 支 出	7,290,970	1,758,936	△ 75.9	0.1	0.0	51.2	12.3
固定資産売却損	14,373,880	68,636	△ 99.5	0.3	0.0	著増	108.9
過年度損益修正損	0	0	-	0	0	皆減	皆減
計	5,179,938,884	5,184,689,591	0.1	100	100	100.6	100.7

第 5 表

經 營 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

析 表

(単位：%)

29年度	30年度	元年度	説 明
89.0	88.3	87.6	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
11.0	11.7	12.4	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
17.9	17.0	16.1	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.0	1.9	1.8	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
80.1	81.1	82.1	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
90.8	90.0	89.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
542.8	622.3	685.8	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
533.4	612.5	677.1	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
519.7	595.7	663.1	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
123.4	115.2	108.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
40.4	36.5	33.4	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
4.5	4.1	3.8	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.6	1.5	1.4	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
21.2	20.7	19.2	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
2.4	0.8	△ 2.0	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
126.9	126.1	123.8	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
102.4	100.8	98.0	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
11.8	11.8	13.0	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.8	2.0	2.0	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.06	0.05	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
工業用水道事業収益	22,454,000	100	100	20,768,873	100	100	100.0	92.5
(1) 営業収益	16,949,000	97.3	75.5	16,925,340	97.3	81.5	100.0	99.9
(2) 営業雑収益	0	-	0	10,500	-	0.1	-	皆増
(3) 営業外収益	5,505,000	2.7	24.5	3,833,033	2.7	18.5	99.7	69.6

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
工業用水道事業費用	26,073,000	100	100	22,322,033	100	100	99.9	85.6
(1) 営 業 費 用	25,620,000	93.5	98.3	21,869,733	93.5	98.0	99.9	85.4
(3) 営 業 外 費 用	453,000	6.5	1.7	452,300	6.5	2.0	99.9	99.8

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 営 業 費 用	13,638,687	20,948,740	53.6	100	100	105.4	161.8
(1) 原水及び浄水費	5,416,690	15,179,759	180.2	39.7	72.5	100.1	280.6
(2) 配水及び給水費	7,845,894	5,197,358	△ 33.8	57.5	24.8	104.3	69.1
(3) 一 般 管 理 費	376,103	571,623	52.0	2.8	2.7	著増	著増
小 計	13,638,687	20,948,740	53.6	100	100	105.4	161.8
当 年 度 純 利 益	2,331,205	△ 1,553,160					
合 計	15,969,892	19,395,580	21.5				

(注)すう勢比率は、29年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決算額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 営業収益	15,510,000	15,552,000	0.3	97.1	80.2	100.0	100.3
(1) 給水収益	15,510,000	15,552,000	0.3	97.1	80.2	100.0	100.3
2. 営業雑収益	0	10,500	皆増	-	0.1	-	皆増
(1) その他営業雑収益	0	10,500	皆増	-	0.1	-	皆増
3. 営業外収益	459,892	3,833,080	733.5	2.9	19.8	105.0	875.5
(1) 受取利息	4,991	5,005	0.3	0.0	0.0	100.0	100.3
(2) 繰入金	238,000	0	皆減	1.5	0	110.2	0.0
(3) 長期前受金戻入	216,682	3,828,028	著増	1.4	19.7	100.0	著増
(4) 雑収益	219	47	△ 78.5	0.0	0.0	143.1	30.7
小計	15,969,892	19,395,580	21.5	100	100	100.1	121.6
当年度純損失							
合計	15,969,892	19,395,580	21.5				

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 固 定 資 産	39,383,044	33,275,179	△ 15.5	28.2	23.6	93.8	79.3
(1) 有 形 固 定 資 産	38,403,469	32,613,304	△ 15.1	27.5	23.1	94.4	80.2
(ア) 原水及び浄水設備	26,938,175	21,581,822	△ 19.9	19.3	15.3	93.6	75.0
(減価償却累計額)	(65,717,799)	(65,365,184)	△ 0.5				
(イ) 配水及び給水設備	11,454,894	11,021,082	△ 3.8	8.2	7.8	96.4	92.7
(減価償却累計額)	(2,324,106)	(2,757,918)	18.7				
(ウ) 業 務 設 備	10,400	10,400	0	0.0	0.0	100	100
(減価償却累計額)	(197,600)	(197,600)	0				
(2) 無 形 固 定 資 産	979,575	661,875	△ 32.4	0.7	0.5	75.5	51.0
(ア) その他無形固定資産	979,575	661,875	△ 32.4	0.7	0.5	75.5	51.0
2. 流 動 資 産	100,469,274	107,767,770	7.3	71.8	76.4	105.6	113.3
(1) 現 金 及 び 預 金	100,464,274	107,737,880	7.2	71.8	76.4	105.6	113.3
(2) 未 収 金	0	29,200	-	-	0.0	-	皆増
(3) 前 払 費 用	5,000	690	△ 86.2	0.0	0.0	100	13.8
資 産 合 計	139,852,318	141,042,949	0.9	100	100	102.0	102.9

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
負 債	14,293,212	17,037,003	19.2	10.2	12.1	103.3	123.1
1. 固 定 負 債	7,037,584	7,596,326	7.9	5.0	5.4	105.4	113.8
(1) 引 当 金	7,037,584	7,596,326	7.9	5.0	5.4	105.4	113.8
2. 流 動 負 債	1,396,474	7,409,551	430.6	1.0	5.3	127.8	678.3
(1) 未 払 金	832,288	7,010,212	742.3	0.6	5.0	152.4	1283.5
(2) 引 当 金	564,186	399,339	△ 29.2	0.4	0.3	108.8	77.0
(3) 預 り 金	0	0	0	0	0	皆減	皆減
3. 繰 延 収 益	5,859,154	2,031,126	△ 65.3	4.2	1.4	96.4	33.4
(1) 長 期 前 受 金	8,916,952	3,207,984	△ 64.0			100	36.0
(長期前受金収益化累計額)	(3,057,798)	(1,176,858)	△ 61.5				
資 本	125,559,106	124,005,946	△ 1.2	89.8	87.9	101.9	100.6
1. 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	36.0	35.7	100	100
(1) 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	36.0	35.7	100	100
2. 剰 余 金	75,185,799	73,632,639	△ 2.1	53.8	52.2	103.2	101.1
(1) 利 益 剰 余 金	75,185,799	73,632,639	△ 2.1	53.8	52.2	103.2	101.1
(ア) 利 益 積 立 金	26,000,000	26,000,000	0	18.6	18.4	100	100
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	43,000,000	43,000,000	0	30.7	30.5	100	100
(ウ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,185,799	4,632,639	△ 25.1	4.4	3.3	160.5	120.2
負 債 資 本 合 計	139,852,318	141,042,949	0.9	100	100	102.0	102.9

第4表

費用節別比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
人 件 費	7,673,884	5,207,663	△ 32.1	56.3	24.9	109.9	74.5
給 料	3,469,500	2,675,700	△ 22.9	25.4	12.8	102.7	79.2
手 当	2,134,322	818,203	△ 61.7	15.6	3.9	106.3	40.7
賞与引当金繰入額	472,238	335,517	△ 29.0	3.5	1.6	107.8	76.6
法 定 福 利 費	1,142,292	756,212	△ 33.8	8.4	3.6	105.6	69.9
法定福利費引当金繰入額	91,948	63,289	△ 31.2	0.7	0.3	113.9	78.4
退 職 給 付 費	363,584	558,742	53.7	2.7	2.7	皆増	皆増
物 件 費 そ の 他 経 費	5,964,803	15,741,077	163.9	43.7	75.1	100.1	264.2
厚 生 福 利 費	5,600	13,200	135.7	0.0	0.1	933.3	著増
備 消 品 費	13,250	44,090	232.8	0.1	0.2	127.4	423.9
修 繕 費	95,142	190,000	99.7	0.7	0.9	17.2	34.3
動 力 費	2,922,807	2,946,966	0.8	21.4	14.1	122.3	123.3
光 熱 燃 料 費	16,421	24,876	51.5	0.1	0.1	93.7	142.0
賃 借 料	68,780	68,780	0	0.5	0.3	100	100
保 険 料	5,851	5,854	0.1	0.0	0.0	91.2	91.2
通 信 運 搬 費	69,260	59,863	△ 13.6	0.5	0.3	91.4	79.0
委 託 料	97,219	97,230	0.0	0.7	0.5	100.0	100.0
手 数 料	77,000	77,000	0	0.6	0.4	100	100
負担金及び補助	5,079	5,353	5.4	0.0	0.0	99.8	105.2
固定資産除却費	0	9,850,074	皆増	-	47.0	-	皆増
減 価 償 却 費	2,588,394	2,357,791	△ 8.9	19.0	11.3	97.5	88.8
計	13,638,687	20,948,740	53.6	100	100	105.4	161.8

第 5 表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

析 表

(単位：%)

29年度	30年度	元年度	説 明
30.6	28.2	23.6	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
69.4	71.8	76.4	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
4.9	5.0	5.4	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.8	1.0	5.2	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
94.3	94.0	89.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
30.9	28.4	24.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
8,705.8	7,194.5	1,454.4	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
8,705.4	7,194.1	1,454.4	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
8,705.4	7,194.1	1,454.0	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を表している。
11.2	11.4	13.7	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
5.4	5.6	6.1	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
0.9	1.1	6.0	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
2.2	1.7	△ 1.1	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
18.8	14.6	△ 8.0	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
16.5	12.1	△ 34.6	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
123.2	117.1	92.6	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
119.8	113.7	74.3	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
45.0	47.1	29.9	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.11	0.11	0.11	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
病 院 事 業 収 益	2,741,160,000	100	100	2,624,749,917	100	100	97.5	95.8
(1) 医 業 収 益	2,316,593,000	84.4	84.5	2,211,190,783	83.8	84.2	96.7	95.5
(2) 医 業 外 収 益	277,023,000	11.1	10.1	283,725,123	11.7	10.8	102.8	102.4
(3) 介 護 サービス 事 業 収 益	135,233,000	4.2	4.9	122,678,642	4.1	4.7	94.6	90.7
(4) 指 定 障 害 福 祉 サービス事業収益	12,310,000	0.3	0.4	7,155,369	0.5	0.3	164.5	58.1
(5) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
資 本 的 収 入	118,024,000	100	100	114,163,000	100	100	99.9	96.7
(1) 企 業 債	27,700,000	8.4	23.5	21,400,000	8.3	18.7	98.8	77.3
(2) 他 会 計 負 担 金	90,324,000	91.6	76.5	90,324,000	91.7	79.1	100	100
(3) 補 助 金	0	0	0	2,439,000	0	2.1	-	皆増

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
病 院 事 業 費 用	2,740,770,000	100	100	2,673,347,181	100	100	98.1	97.5
(1) 医 業 費 用	2,585,387,000	93.4	94.3	2,530,382,120	95.0	94.7	99.7	97.9
(2) 医 業 外 費 用	27,688,000	1.1	1.0	25,973,160	1.1	1.0	96.2	93.8
(3) 介 護 サービス 事 業 費 用	119,386,000	3.9	4.4	116,940,811	3.9	4.4	99.1	98.0
(4) 指 定 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 費 用	52,000	0.0	0.0	51,090	0.0	0.0	98.9	98.3
(5) 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(6) 予 備 費	8,256,000	1.6	0.3	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		30年度	元年度		30年度	元年度	30年度	元年度
資 本 的 支 出	295,682,000	100	100	228,535,747	100	100	76.2	77.3
(1) 建 設 改 良 費	92,820,000	6.2	31.4	75,674,400	7.6	33.1	93.0	81.5
(2) 企 業 債 償 還 金	152,862,000	70.5	51.7	152,861,347	92.4	66.9	100.0	100.0
(3) 予 備 費	50,000,000	23.3	16.9	0	0	0	0	0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 医 業 費 用	2,449,384,174	2,474,821,568	1.0	93.2	92.8	101.4	102.5
(1) 給 与 費	2,172,700	8,639,706	297.6	0.1	0.3	100.8	400.9
(2) 経 費	2,283,789,484	2,343,980,266	2.6	86.9	87.9	102.4	105.1
(3) 減 価 償 却 費	162,693,712	121,294,770	△ 25.4	6.2	4.5	89.2	66.5
(4) 資 産 減 耗 費	728,278	906,826	24.5	0.0	0.0	112.8	140.5
2. 医 業 外 費 用	75,639,317	76,925,230	1.7	2.9	2.9	92.9	94.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,011,042	15,687,715	△ 7.8	0.6	0.6	92.8	85.6
(2) 雑 損 失	8,234,244	6,322,345	△ 23.2	0.3	0.2	63.5	48.8
(3) 消 費 税 関 連 雑 支 出	50,394,031	54,915,170	9.0	1.9	2.1	100.5	109.5
3. 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	101,947,392	116,084,984	13.9	3.9	4.4	117.0	133.2
(1) 訪 問 看 護 事 業 費 用	52,487,150	57,935,510	10.4	2.0	2.2	115.7	127.7
(2) 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	30,707,330	34,952,492	13.8	1.2	1.3	108.0	122.9
(3) 指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	18,752,912	23,196,982	23.7	0.7	0.9	140.6	173.9
4. 指 定 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 費 用	36,580	51,090	39.7	0.0	0.0	393.8	549.9
(1) 短 期 入 所 事 業 費 用	36,580	51,090	39.7	0.0	0.0	393.8	549.9
5. 特 別 損 失	0	0	0	0	0	皆減	皆減
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	皆減	皆減
小 計	2,627,007,463	2,667,882,872	1.6	100	100	101.6	103.1
当 年 度 純 利 益	17,382,567						
合 計	2,644,390,030	2,667,882,872	0.9			102.2	103.1

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 医 業 収 益	2,214,400,790	2,205,794,145	△ 0.4	83.7	84.2	103.1	102.7
(1) 入 院 収 益	1,774,785,511	1,808,015,672	1.9	67.1	69.0	103.7	105.7
(2) 外 来 収 益	378,651,083	338,233,944	△ 10.7	14.3	12.9	101.0	90.2
(3) その 他 医 業 収 益	60,964,196	59,544,529	△ 2.3	2.3	2.3	98.9	96.5
2. 医 業 外 収 益	310,509,622	283,674,510	△ 8.6	11.7	10.8	91.7	83.8
(1) 受 取 利 息 配 当 金	177,999	137,999	△ 22.5	0.0	0.0	100	77.5
(2) 他 会 計 負 担 金	202,800,968	200,067,346	△ 1.3	7.7	7.6	95.0	93.7
(3) 補 助 金	2,449,807	3,750,773	53.1	0.1	0.1	212.1	324.8
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	103,260,104	75,297,091	△ 27.1	3.9	2.9	85.7	62.5
(5) その 他 医 業 外 収 益	1,820,744	4,421,301	142.8	0.1	0.2	54.6	132.7
3. 介 護 サービス 事 業 収 益	107,318,968	122,510,780	14.2	4.1	4.7	113.6	129.7
(1) 訪 問 看 護 事 業 収 益	53,615,276	61,483,495	14.7	2.0	2.3	104.9	120.3
(2) 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	36,477,591	39,648,088	8.7	1.4	1.5	106.9	116.2
(3) 指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	17,226,101	21,379,197	24.1	0.7	0.8	186.9	232.0
4. 指 定 障 害 福 祉 サービス 事 業 収 益	12,160,650	7,142,700	△ 41.3	0.5	0.3	168.6	99.0
(1) 短 期 入 所 事 業 収 益	11,960,150	6,991,300	△ 41.5	0.5	0.3	168.1	98.3
(2) その 他 指 定 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 収 益	200,500	151,400	△ 24.5	0.0	0.0	203.8	153.9
小 計	2,644,390,030	2,619,122,135	△ 1.0	100	100	102.2	101.2
当 年 度 純 損 失		48,760,737					
合 計	2,644,390,030	2,667,882,872	0.9			102.2	103.1

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 固 定 資 産	2,501,735,420	2,451,870,406	△ 2.0	59.0	59.9	94.1	92.3
(1) 有 形 固 定 資 産	2,496,733,077	2,444,063,481	△ 2.1	58.9	59.7	94.3	92.3
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	24.8	25.7	100	100
(イ) 建 物	1,223,110,013	1,191,925,257	△ 2.5	28.9	29.1	91.4	89.1
(減価償却累計額)	(2,261,716,860)	(2,340,381,616)	3.5				
(ウ) 構 築 物	86,642,549	78,720,699	△ 9.1	2.0	1.9	91.2	82.9
(減価償却累計額)	(134,253,831)	(142,175,681)	5.9				
(エ) 器 械 備 品	134,389,515	111,999,525	△ 16.7	3.2	2.7	81.7	68.1
(減価償却累計額)	(770,998,992)	(788,477,498)	2.3				
(オ) 建 設 仮 勘 定	1,591,000	10,418,000	554.8	0.0	0.3	皆増	皆増
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,002,343	7,806,925	56.1	0.1	0.2	57.2	89.3
(ア) 長 期 前 払 消 費 税	5,002,343	7,806,925	56.1	0.1	0.2	57.2	89.3
2. 流 動 資 産	1,736,517,635	1,644,452,324	△ 5.3	41.0	40.1	102.4	97.0
(1) 現 金 及 び 預 金	1,364,146,919	1,301,344,869	△ 4.6	32.2	31.8	102.4	97.7
(2) 未 収 金	392,872,588	364,987,680	△ 7.1	9.3	8.9	102.5	95.3
(ア) 医 業 未 収 金	388,211,585	355,251,816	△ 8.5	9.2	8.7	102.6	93.9
(イ) そ の 他 未 収 金	0	2,439,000	皆増	0	0.1	0	52.2
(ウ) 医 業 外 未 収 金	4,661,003	7,296,864	56.6	0.1	0.2	△ 23.1	△ 36.1
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 20,501,872	△ 21,880,225	△ 6.7	△ 0.5	△ 0.5		
資 産 合 計	4,238,253,055	4,096,322,730	△ 3.3	100	100	97.4	94.1

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率	
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率		
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度	
負 債	2,555,141,885	2,461,972,297	△ 3.6	60.3	60.1	95.1	91.6	
1. 固 定 負 債	1,652,287,797	1,584,303,345	△ 4.1	39.0	38.7	92.5	88.7	
(1) 企 業 債	1,239,069,928	1,122,847,903	△ 9.4	29.2	27.4	89.5	81.1	
(2) 引 当 金	413,217,869	461,455,442	11.7	9.7	11.3	102.7	114.7	
2. 流 動 負 債	386,932,363	344,281,318	△ 11.0	9.1	8.4	104.6	93.0	
(1) 企 業 債	152,861,347	137,622,025	△ 10.0	3.6	3.4	101.2	91.1	
(2) 未 払 金	112,119,118	84,517,991	△ 24.6	2.6	2.1	110.7	83.4	
(7) 医 業 未 払 金	110,210,218	82,389,491	△ 25.2	2.6	2.0	110.7	82.7	
(イ) そ の 他 未 払 金	1,908,900	2,128,500	11.5	0.0	0.1	110.9	123.7	
(3) 引 当 金	121,951,898	122,141,302	0.2	2.9	3.0	103.7	103.8	
3. 繰 延 収 益	515,921,725	533,387,634	3.4	12.2	13.0	97.3	100.6	
(1) 長 期 前 受 金	2,487,060,518	2,565,980,896	3.2			103.2	106.4	
長期前受金収益化累計額	(1,971,138,793)	(2,032,593,262)	3.1					
資 本	1,683,111,170	1,634,350,433	△ 2.9	39.7	39.9	101.0	98.1	
1. 剰 余 金	1,683,111,170	1,634,350,433	△ 2.9	39.7	39.9	101.0	98.1	
(1) 資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	24.8	25.7	100	100	
(7) 受 贈 財 産 評 価 額	1,052,000,000	1,052,000,000	0	24.8	25.7	100	100	
(2) 利 益 剰 余 金	631,111,170	582,350,433	△ 7.7	14.9	14.2	102.8	94.9	
(7) 減 債 積 立 金	80,000,000	80,000,000	0	1.9	2.0	100	100	
(イ) 利 益 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-	
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-	
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	551,111,170	502,350,433	△ 8.8	13.0	12.3	103.3	94.1	
負 債 資 本 合 計	4,238,253,055	4,096,322,730	△ 3.3	100	100	97.4	94.1	

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
報 酬	1,863,708	1,876,192	0.7	0.1	0.1	101.4	102.1
法 定 福 利 費	308,992	1,463,468	373.6	0.0	0.1	97.7	462.6
給 料	0	3,682,800	皆増	0	0.1	-	皆増
手 当	0	1,617,246	皆増	0	0.1	-	皆増
報 償 費	2,600	0	皆減	0.0	0	1.3	皆減
旅 費 交 通 費	209,860	174,636	△ 16.8	0.0	0.0	56.0	46.6
消 耗 品 費	49,887	113,778	128.1	0.0	0.0	63.0	143.6
燃 料 費	12,818	79,619	521.1	0.0	0.0	42.6	264.6
食 料 費	463	0	皆減	0.0	0	9.4	皆減
修 繕 費	11,614,940	10,963,340	△ 5.6	0.4	0.4	176.6	166.6
通 信 運 搬 費	57,493	75,531	31.4	0.0	0.0	87.8	115.4
広 告 料	0	0	-	0	0	皆減	皆減
手 数 料	364,635	359,834	△ 1.3	0.0	0.0	128.9	127.2
保 険 料	4,741,270	4,738,143	△ 0.1	0.2	0.2	101.2	101.13
委 託 料	635,184,442	617,547,266	△ 2.8	24.2	23.1	99.8	97.0
賃 借 料	565,468	1,019,614	80.3	0.0	0.0	41.0	73.9
負 担 金	64,915	77,303	19.1	0.0	0.0	99.4	118.4
貸倒引当金繰入額	303,415	1,378,353	354.3	0.0	0.1	476.2	著増
交 付 金	1,553,829,656	1,623,471,055	4.5	59.1	60.9	103.7	108.3
退職給付交付金 引当金繰入額	63,828,956	84,171,419	31.9	2.4	3.2	118.2	155.8
賞与交付金 引当金繰入額	114,897,600	115,921,468	0.9	4.4	4.3	101.3	102.2
諸 会 費	9,260	23,738	156.3	0.0	0.0	125.0	320.4

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	30年度	元年度
租 税 公 課	35,550	0	皆減	0.0	0	皆増	-
雑 費	228	1,243	445.2	0.0	0.0	240.0	著増
建物減価償却費	115,147,542	78,664,756	△ 31.7	4.4	2.9	86.6	59.1
構築物減価償却費	8,325,963	7,921,850	△ 4.9	0.3	0.3	96.4	91.8
機械備品減価償却費	39,220,207	34,708,164	△ 11.5	1.5	1.3	96.1	85.0
固定資産除却費	728,278	906,826	24.5	0.0	0.0	112.8	140.5
企 業 債 利 息	17,011,042	15,687,715	△ 7.8	0.6	0.6	92.8	85.6
長期前払消費税額償却	4,634,244	3,174,345	△ 31.5	0.2	0.1	66.5	45.6
補 助 金	3,600,000	3,000,000	△ 16.7	0.1	0.1	60.0	50.0
消費税関連雑支出	50,394,031	54,915,170	9.0	1.9	2.1	100.5	109.5
その 他 雑 損 失	0	148,000	皆増	0	0.0	-	皆増
過年度損益修正損	0	0	-	0	0	皆減	皆減
計	2,627,007,463	2,667,882,872	1.6	100	100	101.6	103.1

經營分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}}$	×100
	8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	11. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率 他	14. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 100$	×100
	15. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	16. 医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業総利益}}{\text{医業収益}}$	×100
	17. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	18. 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100
	19. 他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}}$	×100
	20. 企業債償還利息対医業収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	×100
	21. 企業債元利償還金対医業収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}}$	×100
	22. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
23. 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 100$	×100	

析表

(単位:%)

29年度	30年度	元年度	説明
61.1	59.0	59.9	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
38.9	41.0	40.1	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
41.0	39.0	38.7	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
8.5	9.1	8.4	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
50.5	51.9	52.9	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
66.7	65.0	65.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
63.8	69.4	67.1	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいを占めているか。 比率が大きいほうが望ましい。
458.1	448.8	477.6	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
458.1	448.8	477.6	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金など流動負債の割合を表している。
360.0	352.6	378.0	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を示している。
161.3	151.8	150.6	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
107.2	98.2	96.9	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
22.2	23.0	21.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.0	0.4	△ 1.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
0.1	0.7	△ 1.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 12.5	△ 10.6	△ 12.2	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
100.1	100.7	98.2	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
88.9	90.4	89.1	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
8.2	7.7	7.6	総収益に対する他会計繰入金の割合で、比率の小さいほうが望ましい。
0.9	0.8	0.7	医業収益の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
6.8	6.8	6.9	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
1.2	1.2	1.2	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.49	0.51	0.53	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。※単位:回